

第19期 大阪府公立小中学校主査会特別委員会報告書

## 「主査の役割と意識に関するアンケート」 結果から(バージョン2)



報告:令和4年 1月28日 大阪府公立小中学校主幹会 冬季フォーラム

## [ 目 次 ]

1. はじめに	1
2. アンケートA(結果とまとめ)について	2
3. アンケートB(結果とまとめ)について	15
4. 市町村アンケート(結果とまとめ)について	27
5. おわりに	31
特別委員会検討経過	32
第19期特別委員会名簿	32
資料	33

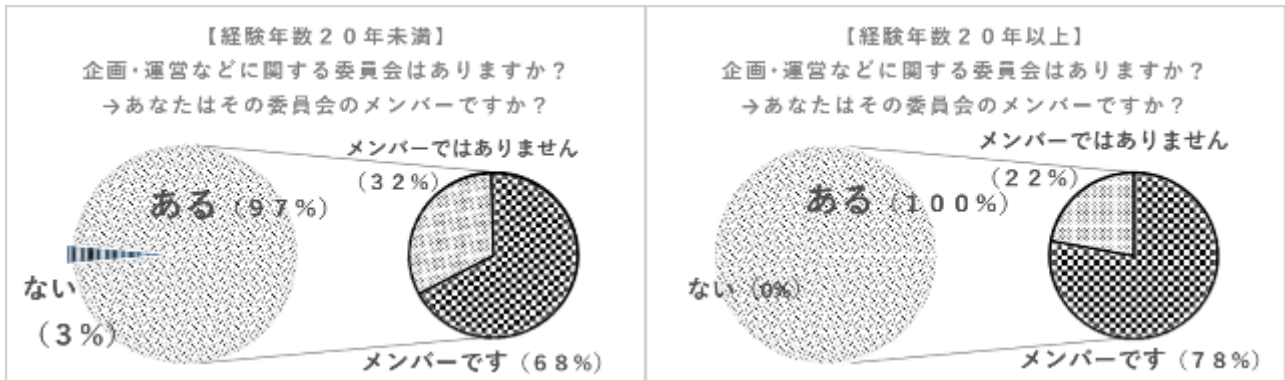
## 【はじめに】

主査会特別委員会では、第13期の平成24(2012年)年5月に今後の研究の方向性を探っていくためのアンケートを実施しました。その後、学校事務職員の職務については、「学校教育法」が改正(平成29年4月1日施行)され「事務に従事する」から「事務をつかさどる」に見直しが行われました。さらに、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正(平成29年4月1日施行)により、「共同学校事務室」の設置が法制化されるなど、学校事務職員をとりまく大きな環境の変化がありました。第13期のアンケート実施から約8年後の令和2(2020年)年2月、第19期特別委員会において、この間の法改正や学校事務職員の組織化、学校事務職員(とりわけ主査)の年齢構成の変化を受けて、主査会会員がどのように考えているのかを調査し、これからの主査の役割について改めて研究を行いたいという思いから再びアンケートを実施しました。当初、令和2(2020年)年7月の「夏季フォーラム」にて報告を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「夏季フォーラム」の開催が中止となり、長期にわたり検討会議すら持てない状況が続きました。そしてようやく今回、主幹会「冬季フォーラム」にて報告する機会をいただくこととなりました。第19期特別委員会としてアンケートを実施してから、まる2年が経過しており、アンケート実施後の令和2年7月には、文部科学省より『事務職員の標準的な職務の明確化に係る学校管理規則参考例等の送付について(通知)』が示されたり、さらに GIGA スクール構想の急速な整備が行われたりなど、現時点での主査の意識とは異なっている場合もありますが、ご了承ください。

『経験年数（20年未満・20年以上）』『主査歴（1～4年・5～9年・10年以上）』『年齢（30代・40代・50代）』『校種（小学校・中学校）』のそれぞれに分けて比較を行いました。

質問事項
① あなたの学校には、企画・運営などに関する委員会がありますか
② ①がはいの場合、あなたはその委員会のメンバーですか

《経験年数（20年未満と20年以上）》での比較結果

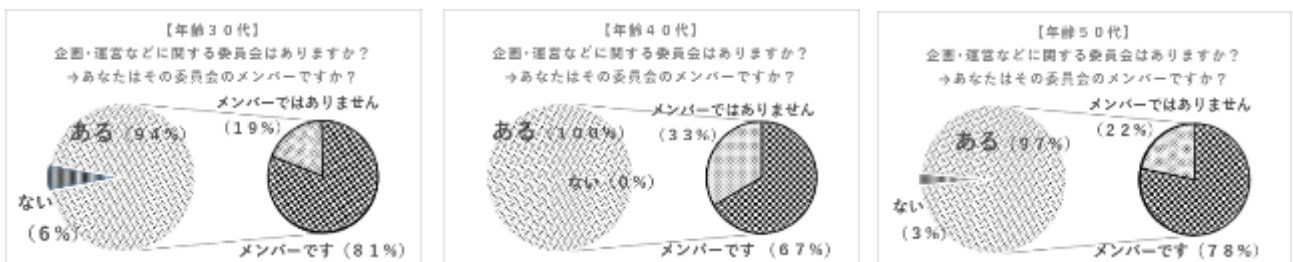


経験年数	20年未満				20年以上						
企画・運営などに関する委員会	はい	34	委員会のメンバーですか	はい	23	企画・運営などに関する委員会	はい	40	委員会のメンバーですか	はい	31
	いいえ	1		いいえ	11		いいえ	0		いいえ	9

それぞれの勤務校において企画・運営などに関する委員会の有無については、学校事務職員の経験年数と直接関係があるとは言えません。ただ、そのメンバーに入っている割合については、経験年数20年以上の方が大きいことから、経験年数をかさねるにつれ、積極的に学校運営に関わっていることが見えてきました。

《主査歴（1～4年・5～9年・10年以上）》での比較についても同様の結果となりました。

《年齢（30代・40代、50代）》での比較結果



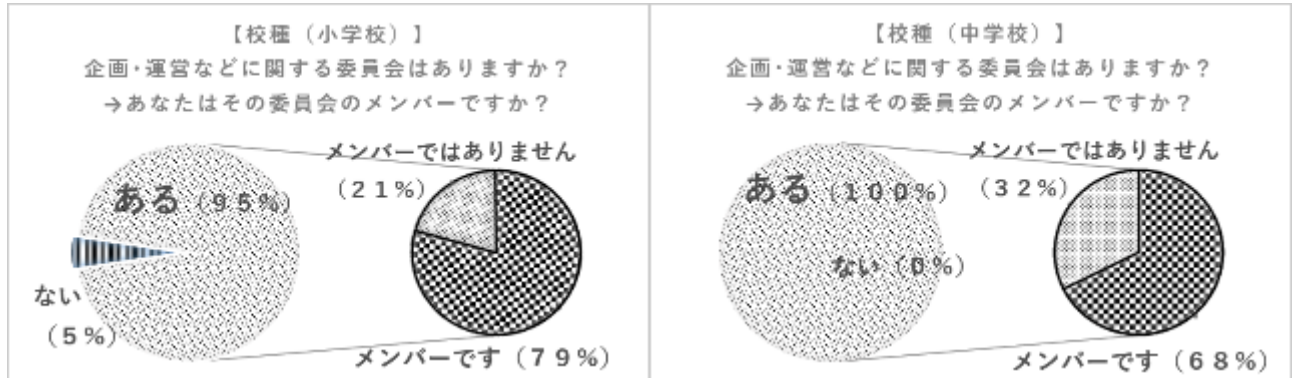
年齢	30代				40代				50代					
企画・運営などに関する委員会	はい	16	委員会のメンバーですか	はい	13	企画・運営などに関する委員会	はい	15	委員会のメンバーですか	はい	10	企画・運営などに関する委員会	はい	37
	いいえ	1		いいえ	3		いいえ	0		いいえ	5		いいえ	1

それぞれの勤務校において企画・運営などに関する委員会の有無については、経験年数（20年未満・20年以上）、主査歴（1～4年・5～9年・10年以上）での比較と同じく、学校事務職員の年齢と直接関係があるとは言えません。ただ、そのメンバーに入っている割合については、年齢50代の方の割合が大きいことから、年齢については、年をかさねるにつれ積極的に学校運営に関わっていることが見えてき

ました。

あえて言うならば、40代における委員会のメンバーである割合が、30代での割合よりも低くなっていることが経験年数（20年未満・20年以上）、主査歴（1～4年・5～9年・10年以上）での比較とは異なっているという結果となりました。

《校種（小学校・中学校）》での比較結果



校種	小学校	中学校
企画・運営などに関する委員会	はい 39 いいえ 2	はい 34 いいえ 0
委員会のメンバーですか	はい 31 いいえ 8	はい 23 いいえ 11

経験年数（20年未満・20年以上）、主査歴（1～4年・5～9年・10年以上）での比較と同じく、企画・運営などに関する委員会の有無について、勤務する校種と直接的に関係があるとは言いきれません。ただ、そのメンバーに入っている割合については、小学校の方が大きいことが分かりました。

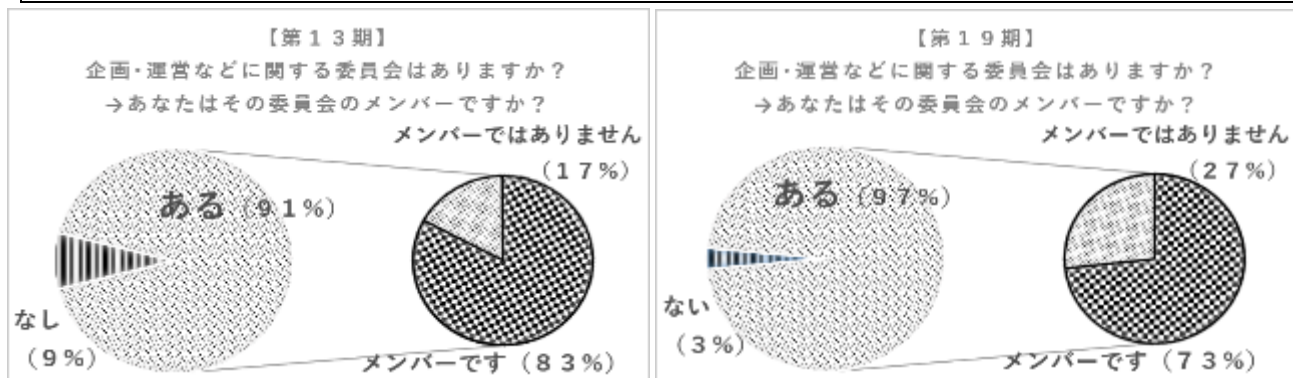
この結果について、中学校では、教科やクラブ活動における役割などが組織として独立している、また明確になっていることが多く、そのメンバー内で完結してしまうこともあり、その結果として学校事務職員が委員会のメンバーでなくても成立してしまうことが多いのではないのでしょうか。

一方小学校では、各行事において各学年を超えて職員みんなで一緒に取り組む傾向があり、学校事務職員の関わる部分が多く、その結果として委員会のメンバーになっている割合が中学校よりも高くなっているのではないのでしょうか。このような小学校、中学校の文化の違いが原因ではないかと考えました。

《第13期アンケート》との比較結果

次に今回のアンケート実施の目的の一つである第13期との比較を行いました。前回のアンケート実施から約8年が経過し、この間の法改正や事務職員の組織化、事務職員（とりわけ主査）の年齢構成の変化が生じた結果として表れた当時の結果との違いについて考えてみました。

質問事項
① あなたの学校には、企画・運営などに関する委員会がありますか
② ①がはいの場合、あなたはその委員会のメンバーですか



第13期	全体					第19期	全体				
企画・運営などに関する委員会	はい	58	あなたは総括者ですか	はい	48	企画・運営などに関する委員会	はい	74	あなたは総括者ですか	はい	54
	いいえ	6		いいえ	10		いいえ	2		いいえ	20

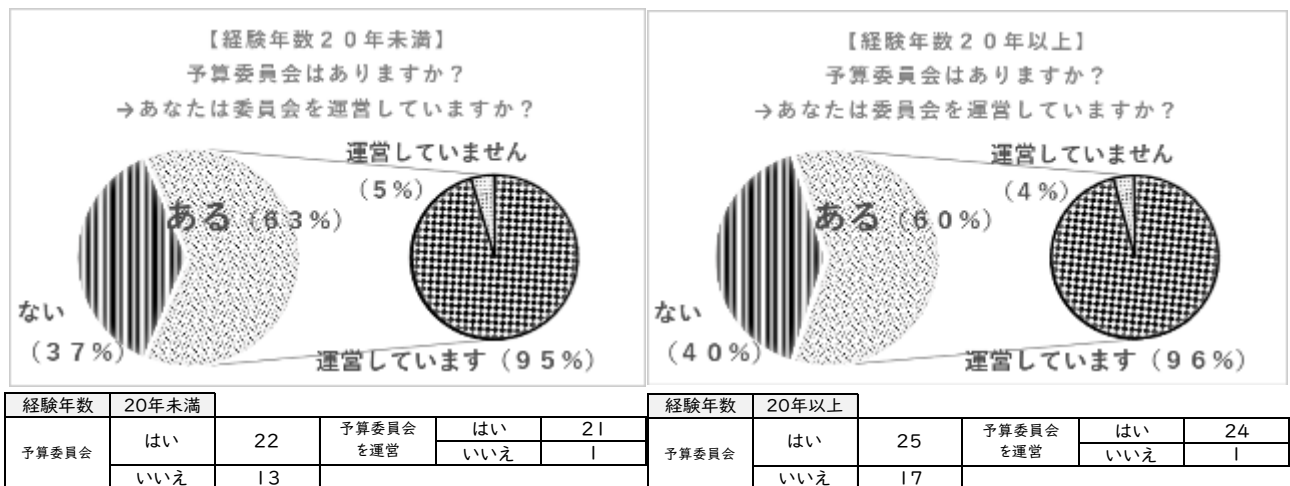
企画・運営などに関する委員会の設置状況については、若干の上昇が見られました。しかし、委員会のメンバーとして関わっている割合は下降しており、学校事務職員が学校の運営に積極的に関わっていく必要性について、これまで主査会が行ってきた提言が浸透していない結果となりました。

この結果について、主査会メンバーのおかれる環境が、定数減により日々の職務に余裕がなくなってきたり、また子育て世代として時間的制約があり、会議に入りたくても入れない状況にあるといったことが考えられるのではないのでしょうか。

一方で、メンバーに入らなくてもいいのではないかといった意識をもっている学校事務職員も第13期に引き続き存在していることも考えられるのではないのでしょうか。

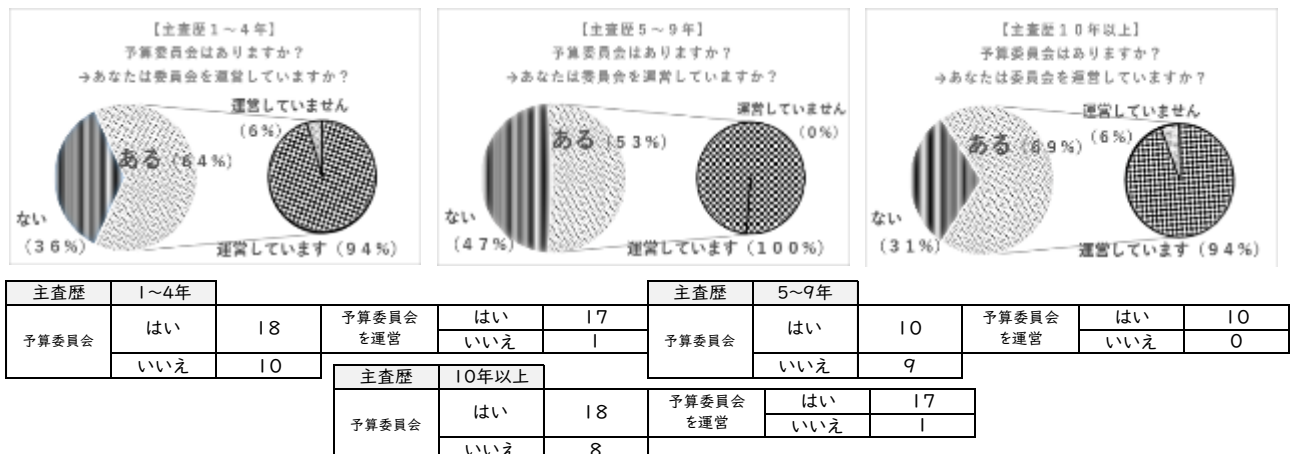
質問事項
③ あなたの学校には予算委員会がありますか
④ ③がはいの場合、あなたは予算委員会を運営していますか

《経験年数（20年未満と20年以上）》での比較結果



予算委員会の有無、またそのメンバーに入っている割合については、経験年数20年以上の方が、割合が若干下がるといった違いは見られたものの、大きな差は見られませんでした。また予算委員会の運営についても大きな差が見られなかったことから、この質問事項に関しては経験年数との関係はないと考えます。

《主査歴（1～4年・5～9年・10年以上）》での比較結果

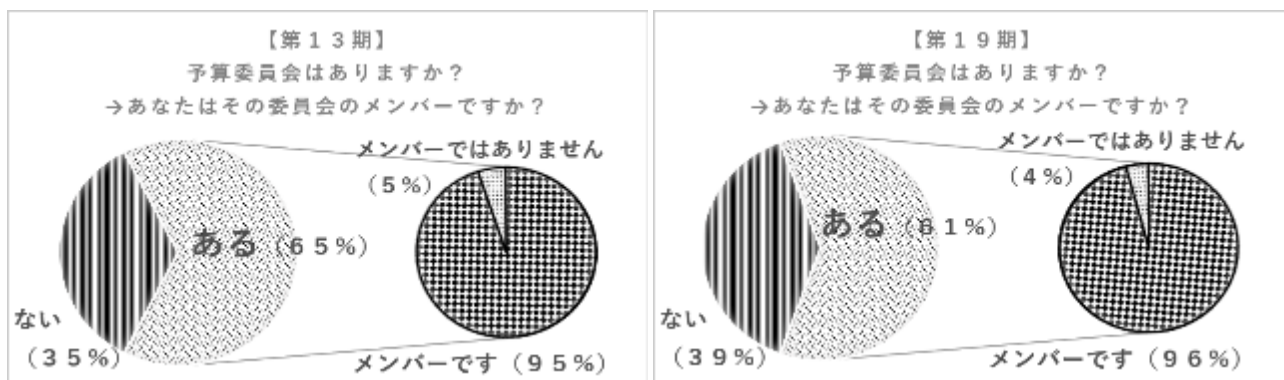


企画・運営などに関する委員会の有無については、経験年数（20年未満と20年以上）での比較と同じく、主査歴と直接的に関係があるとは言い切れません。ただ、そのメンバーに入っている割合について、大きな差は見られなかったことから、全体を通して積極的に学校の運営に関われていることが分かりました。

また、年齢（30代・40代・50代）、校種（小学校・中学校）においても同様の結果となりました。

### 「第13期アンケート」との比較結果

質問事項
③ あなたの学校には予算委員会がありますか
④ ③がはいの場合、あなたは予算委員会を運営していますか



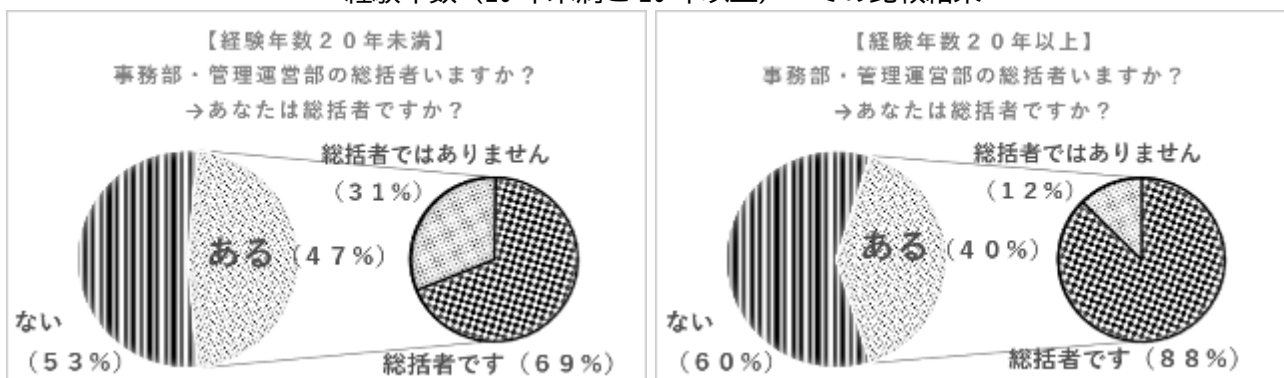
第13期	全体	あなたは総括者ですか				第19期	全体	あなたは総括者ですか			
予算委員会	はい	42	はい	40	予算委員会	はい	47	はい	45		
	いいえ	23	いいえ	2		いいえ	30	いいえ	2		

質問事項①〔あなたの学校には、企画・運営などに関する委員会がありますか〕と同じく、第13期との比較結果においても、予算委員会の設置状況で若干の下降が見られましたが、学校事務職員が学校運営における財務担当者としての意識を持ち、予算委員会のメンバーとして関わっていることが第19期のアンケート結果としても引き続き示されました。

一方質問事項①と比べ予算委員会については、まだまだ設置割合の低さが見えてきました。予算委員会の未設置校において管理職や教員からの提案がないのであれば、学校運営への参画の一つとして学校事務職員として参画しやすい分野でもある予算委員会の設置について、積極的に提案を行うことが必要ではないかと考えます。

質問事項
⑤ あなたの学校には、事務部・管理運営部の総括者がいますか
⑥ ⑤がはいの場合、あなたは総括者ですか

### 「経験年数（20年未満と20年以上）」での比較結果



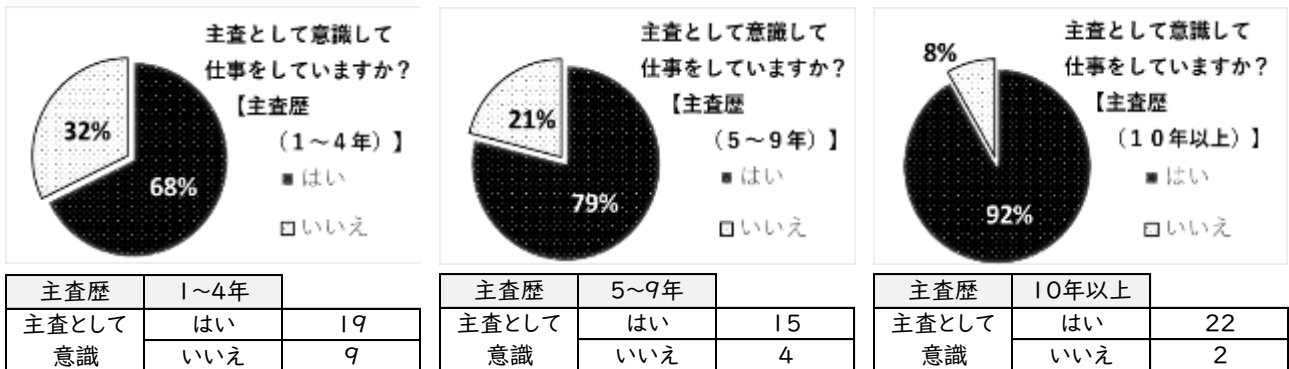
経験年数	20年未満		あなたは 総括者ですか		20年以上		あなたは 総括者ですか	
事務部・管理運営部の総括者	はい	16	はい	11	はい	16	はい	14
	いいえ	18	いいえ	5			いいえ	2

事務部・管理運営部の設置については、経験年数をかさねるにつれ、総括者である割合が高くなっていることが分かりました。また、主査歴（1～4年・5～9年・10年以上）、年齢（30代・40代・50代）での比較においても同様の結果となりました。一方で校種（小学校・中学校）での比較については、明確な差は表れませんでした。

しかし、この質問事項に対する捉え方については、経験年数 20 年以上と 20 年未満で異なっているのかもしれない。経験年数 20 年以上の方については、かつて主査会が提言を行ってきた学校経営組織を指導部門と管理部門に分ける学校運営組織体制のことで捉え、その長を回答者自身が担っていること、と解釈する方が多かったと考えられますが、20 年未満の方については、単に施設管理担当の存在とその中心を担っている場合として回答していると考えることができ、以前の主査会の提言を知っているか知らないかで質問事項に対する捉え方が異なり、結果に表れていると読み取ることができるのではないのでしょうか。さらに第 13 期との比較においても、総括者の存在割合は高くなっており、加えて自身が総括者である割合も高くなっているという結果となりましたが、捉え方の違いによって結果が異なる可能性が考えられます。

質問事項
⑦ 校内の分掌などで主査として意識して仕事をしていますか

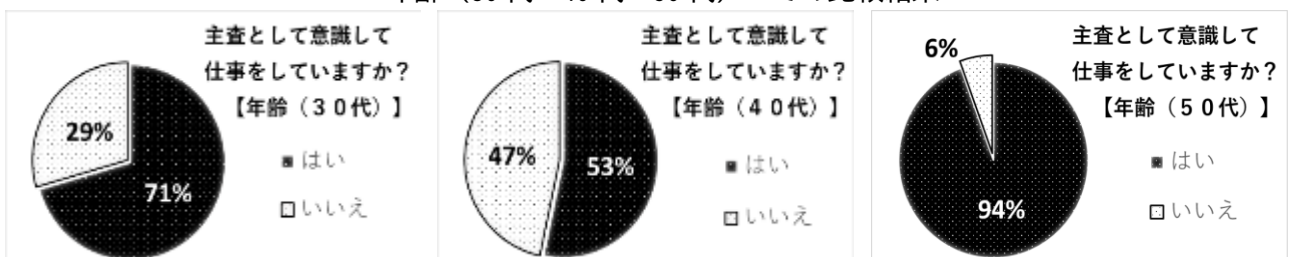
#### 《主査歴（1～4年・5～9年・10年以上）》での比較結果



主査歴での比較結果から、主査歴が1～4年の主査よりも、主査歴が5～9年の主査、さらに主査歴が5～9年の主査よりも10年以上の主査の方が校内の分掌などで主査として意識して仕事を行っている割合が高いことが分かりました。このことから、歴をかさねるにつれて積極的に学校運営に関わることが今回のアンケート結果から見えてきました。

経験年数（20年未満と20年以上）においても同様の結果となりました。

#### 《年齢（30代・40代・50代）》での比較結果



年齢	30代		年齢	40代		年齢	50代	
主査として意識	はい	12	主査として意識	はい	8	主査として意識	はい	34
	いいえ	5		いいえ	7		いいえ	2

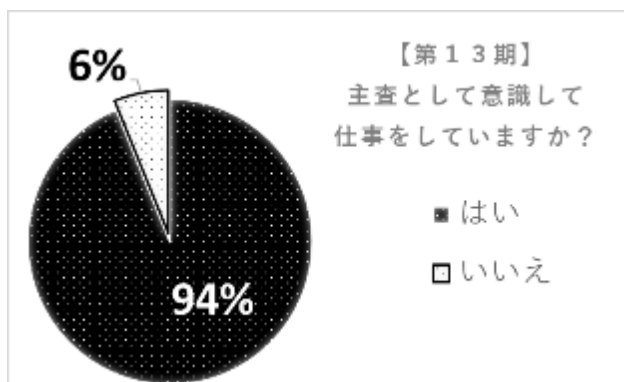
年齢による比較においては、30代の主査よりも40代の主査、さらに40代の主査よりも50代の主査の方が校内の分掌などで主査として意識して仕事を行っている割合が高くなると予想をしていましたが、40代での割合が30代よりも低い結果となりました。

校種（小学校・中学校）についての比較結果では、その他の質問事項ほど明確な差は表れませんでした。

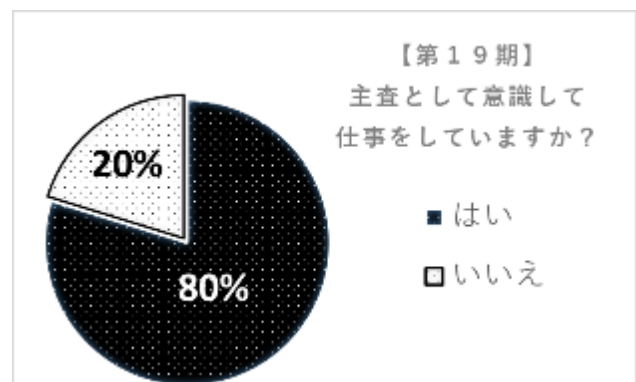
### 「第13期アンケート」との比較結果

#### 質問事項

⑦ 校内の分掌などで主査として意識して仕事をしていますか



第13期	全体	
主査として意識	はい	61
	いいえ	4



第19期	全体	
主査として意識	はい	59
	いいえ	15

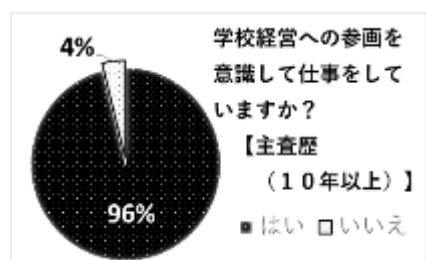
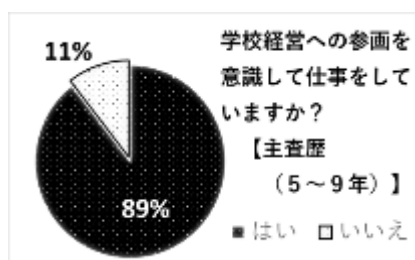
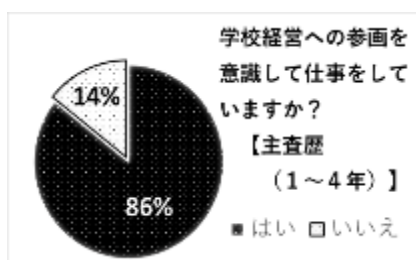
第13期との比較結果からは、主査としての意識が低下していることが見えてきました。この原因として考えられることは、学校事務職員という職は、ほとんどの学校において単数配置であり、学校事務職員としての職務は明確になっていますが、主査としての職務は、各市町村における職務内容に関する要綱等の制定状況が様々であり、まだまだ意識しづらい環境であると考えられるのではないのでしょうか。

第13期との比較では、後で報告する質問事項⑧〔学校経営への参画を意識していますか〕、質問事項⑨〔学校経営において管理部門を総括するために学校に主査級の事務職員を配置する必要があると思いますか〕においても同様の結果となりました。

#### 質問事項

⑧ 学校経営への参画を意識していますか

#### 「主査歴（1～4年、5～9年、10年以上）」での比較結果



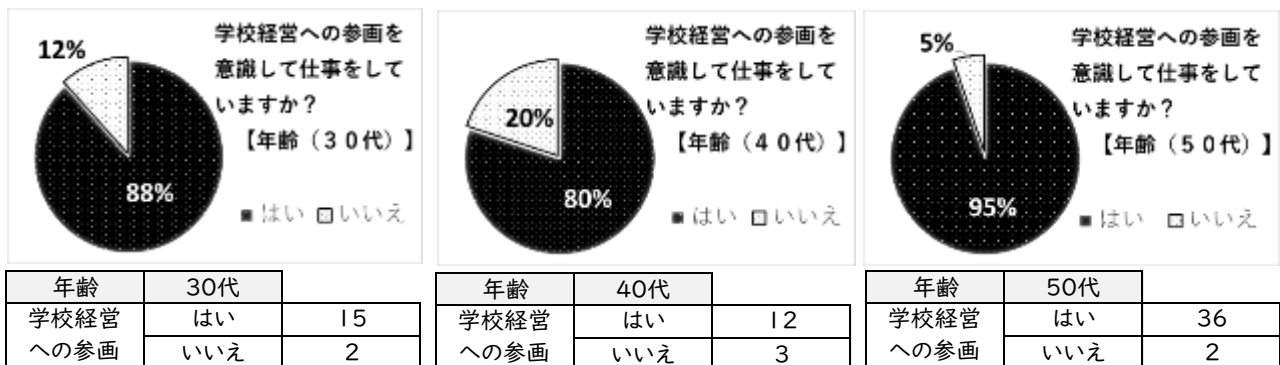
主査歴	1～4年		主査歴	5～9年		主査歴	10年以上	
学校経営への参画	はい	24	学校経営への参画	はい	17	学校経営への参画	はい	25
	いいえ	4		いいえ	2		いいえ	1

主査歴が1～4年の主査よりも5～9年の主査、さらに主査歴が5～9年の主査よりも10年以上の主査の方が学校経営への参画を意識している割合が大きかったです。このことから、主査歴をかさねるにつれて積極的に学校経営に参画していることが見えてきました。

経験年数（20年未満と20年以上）、においても同様の結果となりました。

また、校種については明確な差は表れませんでした。高い割合で意識をしていることが分かりました。

### 《年齢（30代・40代・50代）》での比較結果



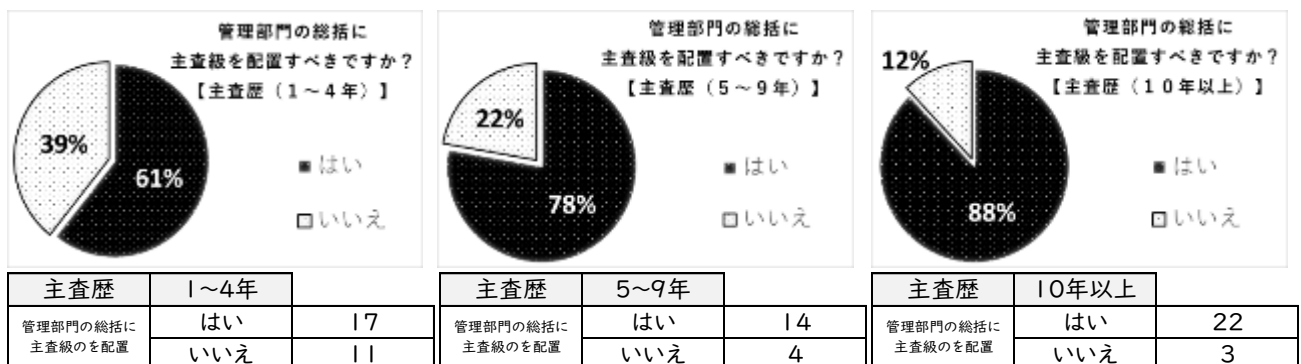
質問事項⑦〔校内の分掌などで主査として意識して仕事をしていますか〕と同様に、40代での割合が30代よりも低い結果となりました。

しかし、参画の割合としては、各年齢においてそれぞれ高い水準が示され、このことからこれまでの主査会の取り組みが一定浸透していると考えられます。

### 質問事項

⑨ 学校経営において管理部門を総括するために学校に主査級の事務職員を配置する必要があると思いますか

### 《主査歴（1～4年、5～9年、10年以上）》での比較結果

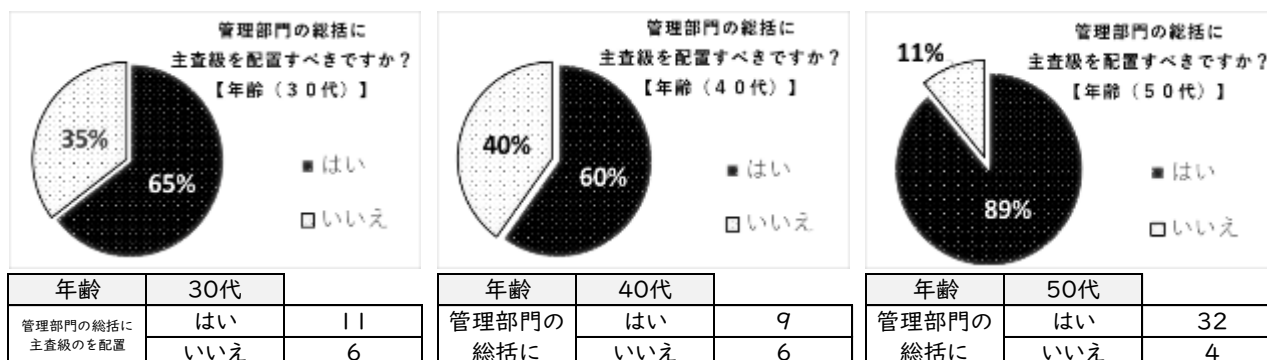


主査歴が1～4年の主査よりも5～9年の主査、さらに5～9年の主査よりも10年以上の主査の方が学校経営への参画を意識している割合が大きかったです。このことから、主査歴をかさねるにつれて積極的に学校経営に参画していることが見えてきました。

経験年数（20年未満と20年以上）、においても同様の結果となり、これまでの主査会の提言が浸透し

ている結果と考えることができます。一方で校種（小学校・中学校）での比較については、大きな差は表れませんでした。

《年齢（30代・40代・50代）》での比較結果



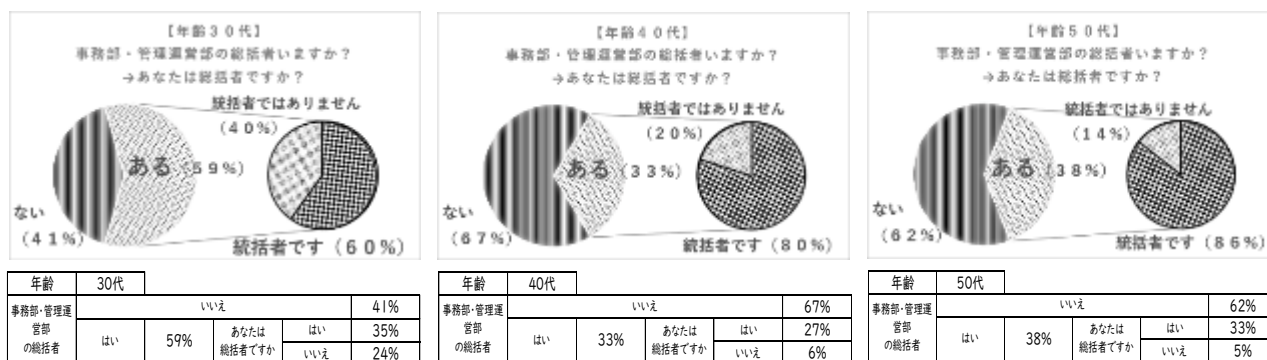
50代については、これまで主査会が『事務部・管理運営部』の長への主査の配置をめざしてきた提言が、よく浸透していると考えられる結果となりました。

30代については、「事務部・管理運営部」の長に主査を配置するといったこれまでの主査会の提言が浸透していないと考えられるものの、学校経営の管理部門について、主査として関わっていくことが必要であると考えている割合が高いことがわかります。

40代については、質問事項⑨〔学校経営において管理部門を総括するために学校に主査級の事務職員を配置する必要があると思いますか〕と同じ管理部門に関する質問事項として、質問事項⑤〔事務部・管理運営部の総括者がいるか〕についてのアンケート結果と合わせて比較を行った結果、50代のアンケート結果とほぼ近い結果となっていることから、管理部門に関する捉え方は50代の方と同様であると考えることができます。従って40代については、学校経営の管理部門について、主査として関わるべきと考えている割合が低くなっていることから、これまでの主査会の提言が50代ほど浸透していないことがわかりました。

質問事項
⑤ あなたの学校には、事務部・管理運営部の総括者がいますか
⑥ ⑤がはいの場合、あなたは総括者ですか

《年齢（30代・40代・50代）》での比較結果



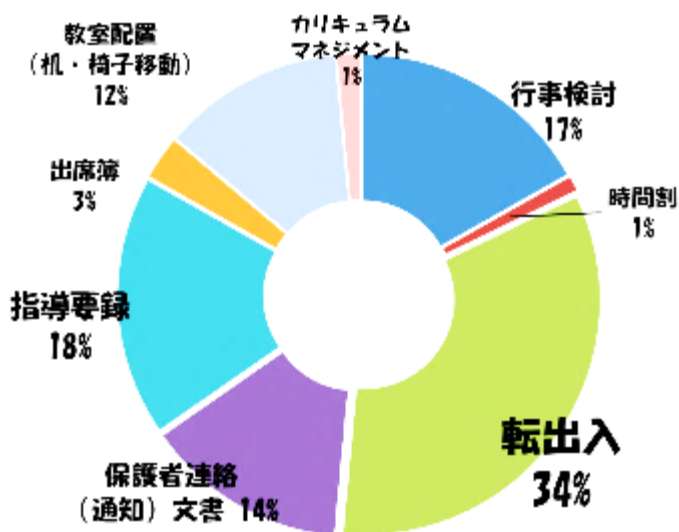
質問事項

⑩ 教務部門の会議に関わっていますか

【⑩の選択項目】

- ・ 行事検討
- ・ 時間割
- ・ 転出入
- ・ 保護者連絡（通知）文書
- ・ 指導要録
- ・ 出席簿
- ・ 教室配置（机・椅子移動）
- ・ カリキュラムマネジメント

「教務部門への関わり」について



質問事項

⑪ その他関わっている仕事について「自由記述」

【自由記述】一覧

- 地域の交流行事等参加、庶務管理に関する業務（学年会計の会計簿や出納簿作成）
- PTA 会計・生徒会会計・クラブ会計・給食会計
- 教材費会計（計画・発注以外全て、修学旅行・アルバム・バス等の見積り含む）
- 地域連携行事の会計
- 徴収金に関する、保護者連絡文書の作成
- 教科書、指導書事務 ・ 就学援助費 ・ 特別支援就学奨励費
- 校務支援システム担当、ホームページ担当、掲示物担当、学校自己診断集計・分析など
- 校務システムの運用
- 指導要録については、様式 I のみ。学校評価検討委員会に事務部長として参加。  
保護者連絡（通知）文書は納入金関係のみ。
- 通知票作成
- 小中一貫の推進として校区カレンダー作成
- 独立した会議はないが、意見を出したりアシストしたり関りはある
- 共同実施中学校区ブロック長、新入生説明会主催、人事関連書類作成、校務支援システム管理、PTA 会計、宿泊学習・アルバム見積り合わせ、教科書関係書類作成
- 諸費 1～6 学年会計・学級費、食数、給食会計、財務、新入学説明会、学籍、就学援助、教科書・指導書、文書、サービス、PTA
- 給食（適宜）。
- 給食人数報告・行事報告、学校からの一斉メール作成、特別支援就学奨励費

【自由記述】 一覧～続き

- 事務仕事を切り口に学校のあらゆることについて、意見したりアシストしたりしているが、それは事務職員としての仕事。共同実施ブロックの残りの2校の事務職員が、それぞれの学校で事務仕事を切り口に学校のあらゆることについて意見したりアシストしたりするのをアシスト（助言したり、手伝ったり、一緒にやってあげたり、見本見せたり、代わりにやってあげたり）するのが主査としての仕事。
- 家庭訪問・懇談の提案、冷暖房使用提案・管理、安全点検提案・管理、ホームページ管理・更新、給食発注・支払い、校時管理、教科書関係、準公金管理運営
- アンケートBにもあるが、情報発信ということで学校ホームページを担当している。  
学校メールの受信管理
- メール 連絡便文書受付、学年会計・生徒会予算、決算、新規採用、  
2年目事務職員実務研修講師 4中学校区のブロック長 研修会企画・開催、  
4中学校区のブロック長 中学校区事務支援 枚方市学校事務支援センター所長補佐
- 常時ではなく、必要に応じて会議に参加している。
- 校長・教頭・事務の打ち合わせ会（週1）。
- 主任会（適宜）。
- 授業補欠調整、表示、名簿管理
- 小中一貫教育推進会議、学校評価検討委員会、校外学習・宿泊学習検討委員会、  
校区連携推進会議（事務局・広報）
- 教科書給与。入学説明会、進級説明会。人事異動引継書類作成。予算管理（公費・私費）。  
PTA会計。
- 学校運営協議会事務局。
- 校務分掌「6部会」の一つである「総務部会」の主担、  
校務分掌「業務改善推進委員会」「宿泊・校外学習検討委員会」担当、  
校務分掌 PTA 学校担当、・枚方市北部ブロック長（学校事務支援センター所長補佐）、  
ブロック内学校支援
- 標準職務表による
- 予算計画全般
- 行事検討委員会、文書管理、地域連携推進会議・小中一貫教育会議への出席
- PTA 行事（教養講座）
- PTA 会計補×2

「第13期特別委員会アンケート」より

○質問項目 E（その他）－ ②今後主査の新たな職務としてどのようなものが考えられますか

- 1 児童生徒等情報管理 (11)
- 2 学校評価 (8)
- 3 教育課程進行管理 (4)
- 4 地域・保護者をつなぐ役割 (3)

- 5 地域連携、小中一貫連携の事務局 (2)
- 6 新教育課程に伴う教材備品の資料提供 (2)
- 7 準公金(学校納入金)問題 (2)
- 8 中学校ブロックでのリーダー役(共同実施、事務連携の推進役)
- 9 危機管理 (2)
- 10 HP、学校ガイド等の情報発信 (1)
- 11 教育活動以外の総括者として、学校経営に参画する (1)
- 12 学校全体の個人情報や文書管理 (1)
- 13 教育に関連する業務 (1)
- 14 小中連携、小中一貫の学校間をつなぐ (1)
- 15 学校財務管理 (1)
- 16 修学旅行等の業者選定 (1)
- 17 地域連携への参画 (1)
- 18 教育環境改善 (1)
- 19 就学支援 (1)
- 20 無回答 (19)

○質問項目 E(その他) - ③主査の役割とは何ですか

(個人的見解)(こうあるべき、こうありたい、本来あるべき姿)

- 1 校区ブロックの中心的役割(まとめ役) (13)
- 2 学校運営でのコーディネート役(人、物、情報) (9)
- 3 事務部門の総括者 (6)
- 4 事務の指導主事的な役割(人材育成、研修企画、教育委員会との調整窓口) (6)
- 5 学校の課題について、解決策を提案すること (5)
- 6 若い世代の人たちを育成する (5)
- 7 学校経営スタッフ (4)
- 8 校区の地域連携の窓口や教育推進役(コーディネーター) (3)
- 9 小中一貫教育の条件整備を推進する役割 (2)
- 10 管理職の補佐的な役割 (2)
- 11 市内の課題解決のためのまとめ役 (2)
- 12 学校財務の管理者 (2)
- 13 情報発信 (2)
- 14 事務職員の課題を示し、取組をすすめること (1)
- 15 一定レベルの仕事をこなせる知識、能力の向上につとめる (1)
- 16 校内事務を支える立場 (1)
- 17 法令に基づいた職務遂行の啓発 (1)
- 18 教えること以外のすべてに関わる (1)
- 19 学校事務業務と他業務との調整 (1)

- 20 他市の主査に学ぶ (1)
- 21 環境づくり(施設面、教材備品の充実) (1)
- 22 管理職、教員のサポート (1)
- 23 自身の実践を踏まえた情報発信 (1)
- 24 市教委との連携を強化し、行政と学校がともに育っていく環境づくり (1)
- 25 主事、副主査、臨時主事によるベとなる存在 (1)
- 26 信頼されるべき立場になる (1)
- 27 若手から目標とされ、あこがれられる存在 (1)
- 28 後輩の相談役 (1)
- 29 若い世代の事務職員に歴史や役割を継承していく (1)

#### 【アンケート A】まとめ

アンケート A においては、主に主査の実態について調査をしました。アンケート A の結果からは、学校内における各委員会・運営部(企画・運営、予算、管理)の設置状況に差はあるものの、設置されていればその会議への積極的な関わりが見られるといった結果となりました。さらに、経験年数や主査歴をかさねるにつれて、より積極的に関わっていることが示されたことから、これまでの主査会としての提言が一定浸透していることが示されました。

また、関わりのある仕事においては、教務部門への様々な関わりが見られました。さらに第 13 期で「今後の主査の職務」として挙げられた「中学校区ブロックでのリーダー役」について、約 8 年間の学校事務職員をとりまく環境の変化を経た第 19 期の質問事項①において、すでに「関わっている仕事」として回答されていることから、中学校区ブロックでの長としての役割は、主査としての職務として確実に位置づいており、主査の職に関して一人ひとりの意識の高まりが見られる結果となりました。

一方で、第 13 期アンケート結果との比較においては、企画・運営委員会への参加割合の低下が見られました。さらに主査としての意識を問う質問項目や学校経営への参画を問う質問項目についても第 13 期アンケート結果からの低下が見られました。

要因の一つとしては、学校事務職員(とりわけ主査)の年齢構成の大きな変化が考えられます。第 13 期ではアンケートの対象のほとんどが 50 代であったのに対して、第 19 期では 30 代・40 代の割合が大きくなりました。

主査としての意識については、これまで主査会として積み上げてきたことが十分に引き継がれていないといった可能性があります。

また別の要因としては、単数配置の影響が考えられます。

アンケート A でのさまざまな質問項目において、主査としてではなく学校事務職員として関わっているものであると捉えている方の割合が多くなっており、この結果については、第 13 期から約 8 年間における環境の変化による学校事務職員としての職務の確立が大きく関係しているものと捉えることができます。

最後に今回のアンケート結果の中で分析が一番困難であったことは、アンケート A 全体をとおし、40 代の意識の低下が表れる結果となったことでした。各質問項目の年齢比較において、意識に関しては 30 代より 40 代、40 代よりも 50 代の方が高い意識をもって仕事していると予測をしていました。しかし、結果は 30 代よりも 40 代の方が低い意識になるといった結果となりました。

アンケート結果から導き出される事としては、先ほど示した年齢構成のグラフのように採用再開後世代である 40 代は、採用人数も少なく、40 代のアンケート対象者の数も少ないため、質問項目結果のパーセンテージに対する 1 人あたりの影響力が大きくなり、今回の結果となったことが考えられます。

第 19 期特別委員会の見解としては、今回の結果について 2 つの理由を考えました。

1 つ目としては、40 代の置かれている環境による影響です。子育て世代が比較的多くみられる 40 代については、時間的制約により会議等に参加できない状況となることが考えられ、その影響から学校経営への参画に対する意識の高まりが少ないことが考えられました。

2 つ目としては、採用再開後世代として、先輩から大きく期待をされている反面、同期採用の少なさから、同じ市内での横のつながりが薄く、同世代で意識を高めあう事が難しくなっているのではないかと考えました。

さらに、学校事務職員全体に関わることとしては、学校事務職員の配置環境が大きく関わっているのではないかと考えました。40 代においては特に、平成 26 (2014) 年度の就学援助加配の算出方法の見直しによって、複数配置校から単数配置校への大きな環境変化を経験しているなど主査となった後でも単数配置の多い学校事務職員においては、以前と変わらず主事、副主査と同じ業務をこなさなければならず、なかなか主査としての次のステップに目を向ける余裕がないといったことが考えられ、その影響から主査としてのモチベーションの維持の難しさが考えられました。単数配置が多い学校事務職員という職においては、日々業務を行うにあたり主査というよりも一人の学校事務職員として意識をし、職務を行っているということも考えられます。

今後、世代交代の波が押し寄せてくる中で、主査になったものの、主査として何をすればよいのか分からないと感じることがないよう、職階に応じた職務の確立の必要があるのではと考えます。

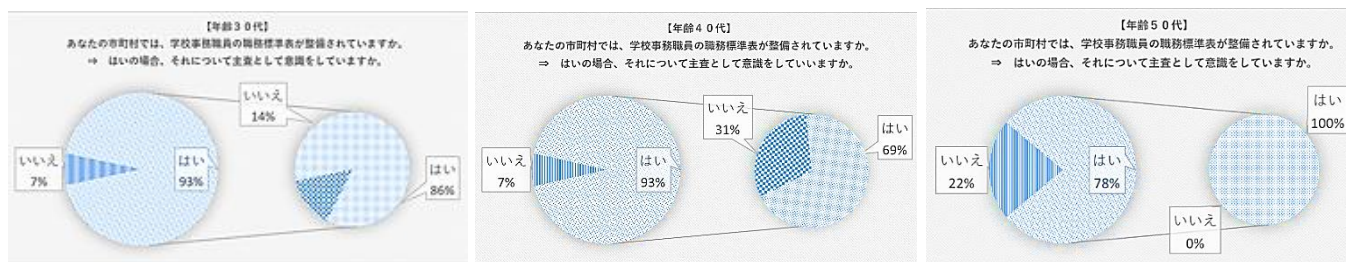


主査歴別の比較結果については、全ての年数の主査歴において、類似した割合で学校事務職員の職務標準表が整備されており、それぞれ高い割合であることがわかります。

また、学校事務職員の標準職務表が整備されている市町村に勤務している主査においても、すべての年数の主査においてかなり高い割合で主査として意識をして仕事をしていることがわかりました。

このことから、主査歴別の比較については、主査の年数に関係なくすべての年数の主査において、主査としての意識が高いことがわかりました。

### 《年齢（30代・40代、50代）》での比較結果



年齢	30代		主査として意識	はい		いいえ
標準職務表が整備されていますか	はい	14		はい	12	
	いいえ	1				

年齢	40代		主査として意識	はい		いいえ
標準職務表が整備されていますか	はい	13		はい	9	
	いいえ	1				

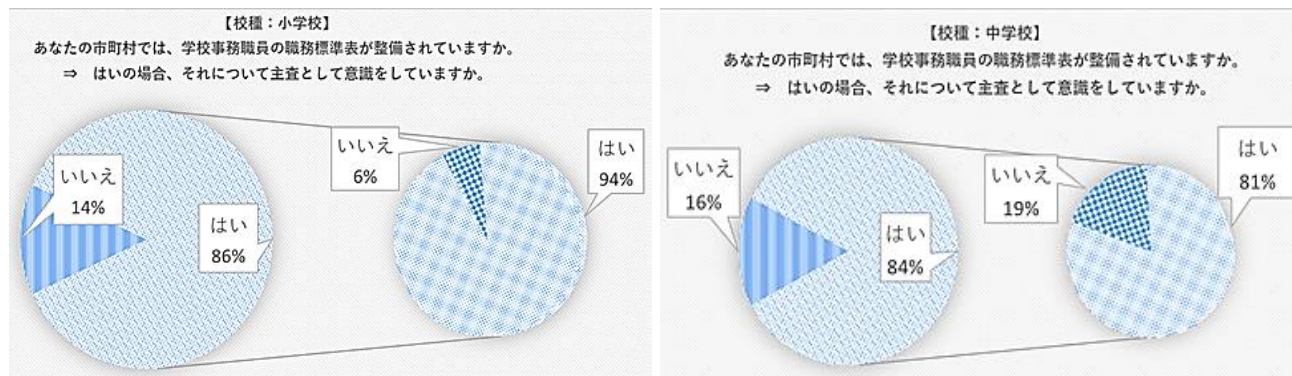
年齢	50代		主査として意識	はい		いいえ
標準職務表が整備されていますか	はい	28		はい	28	
	いいえ	8				

年齢別の比較結果については、30代、40代においては非常に高い割合で学校事務職員の職務標準表が整備されていると回答していますが、50代では他の世代に比べると低い結果となりました。

一方、学校事務職員の職務標準表が整備されていると回答した主査のうち、主査として意識をして仕事をしていると回答した割合は、40代が他の世代と比べると低い結果となりました。

経験年数別や主査歴は、経験年数や主査歴が高くなるほど主査としての意識が高くなっていましたが、年齢別になると、30代から40代にかけて主査としての意識が低くなり、50代でまた意識が高くなるという他の調査項目と異なる結果となっていることがわかりました。

### 《校種（小学校・中学校）》での比較結果



校種	小学校		主査として意識	はい		いいえ
標準職務表が整備されていますか	はい	31		はい	29	
	いいえ	5				

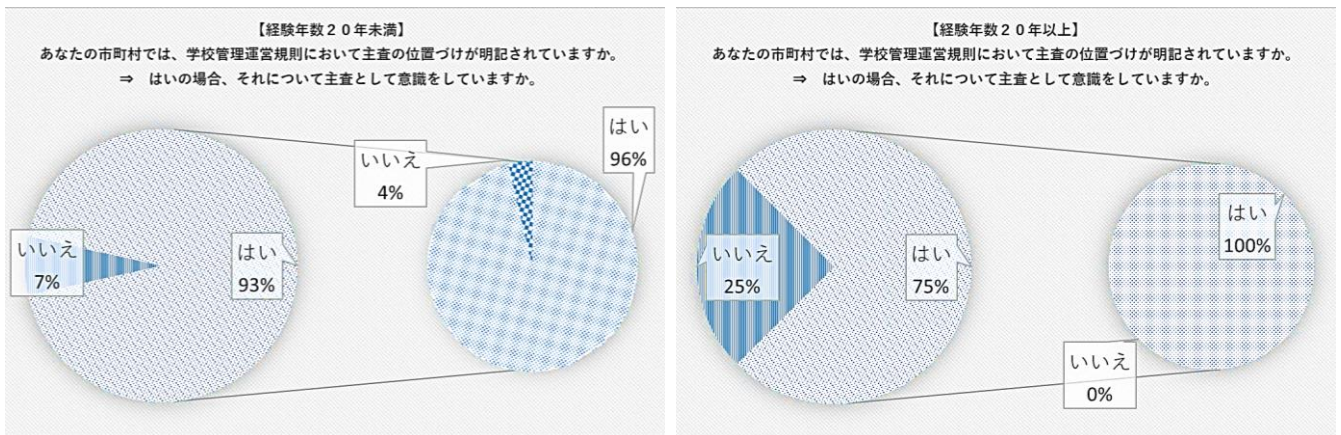
校種	中学校		主査として意識	はい		いいえ
標準職務表が整備されていますか	はい	27		はい	22	
	いいえ	5				

校種による比較の結果、小学校に勤務の主査と中学校に勤務の主査とでは、共に類似した結果となり、両者ともに高い割合で学校事務職員の職務標準表が整備されていると回答しています。

また、学校事務職員の職務標準表が整備されている場合において、主査として意識をしているとの回答も両者ともに類似して非常に高い割合であることから、校種による意識の差はなく、主査として高い意識をもって仕事をしている主査が多いことがわかりました。

質問事項
⑦ あなたの市町村では、学校管理運営規則において主査の位置づけが明記されていますか。
⑧ ③がはいの場合、それについて主査として意識をしていますか。

### 《経験年数（20年未満と20年以上）》での比較結果

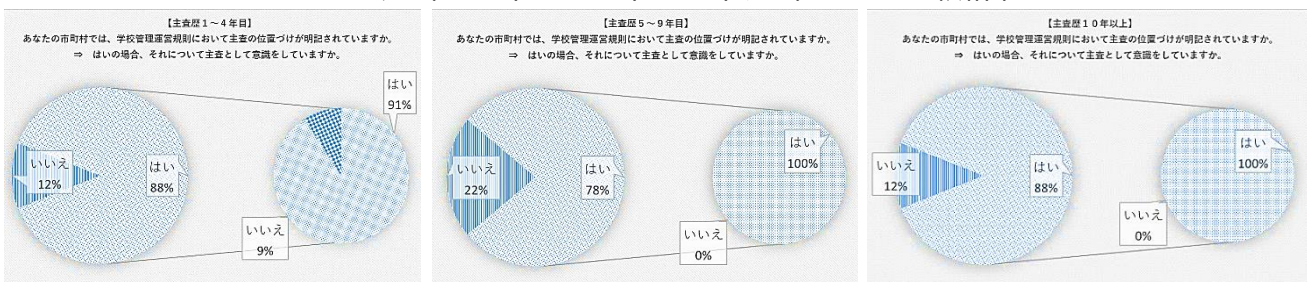


経験年数	20年未満	
学校管理運営規則に主査の位置づけが明記されていますか	はい	27
	いいえ	2

経験年数	20年以上	
学校管理運営規則に主査の位置づけが明記されていますか	はい	30
	いいえ	10

『あなたの市町村では、学校管理運営規則において主査の位置づけが明記されていますか』については、経験年数 20 年未満の主査が勤務する市町村の方が学校管理運営規則に主査の位置づけが明記されている割合が高い結果となりましたが、主査の位置づけが明記されている場合においては、経験年数に関係なく、主査としての意識をしている主査が非常に多く、この点におきましては、アンケート B の質問事項①②と異なる結果となりました。

### 《主査歴（1～4年・5～9年・10年以上）》での比較結果



主査歴	1～4年目	
学校管理運営規則に主査の位置づけが明記されていますか	はい	22
	いいえ	3

主査歴	5～9年目	
学校管理運営規則に主査の位置づけが明記されていますか	はい	14
	いいえ	4

主査歴	10年目以上	
学校管理運営規則に主査の位置づけが明記されていますか	はい	22
	いいえ	3

主査歴	10年以上	
学校管理運営規則に主査の位置づけが明記されていますか	はい	14
	いいえ	0

主査歴別の比較結果については、アンケート B の質問事項①②と同様に、全ての年数の主査歴において、高い割合で学校管理運営規則に主査の位置づけが明記されていることがわかります。

《年齢別》・《校種別》についても、アンケート B の質問事項①②と類似した結果となりました。

《職務標準表の整備状況と学校管理運営規則の明記状況》の比較

質問①②『あなたの市町村では、学校事務職員の職務標準表が整備されていますか』と質問③④『あなたの市町村では、学校管理運営規則において主査の位置づけが明記されていますか』の結果を比較した場合、下表のとおりとなりました。

		職務標準表 が整備されていますか	学校管理運営規則 に明記されていますか
経験年数	20年未満	94% (77%)	93% (96%)
	20年以上	79% (100%)	75% (100%)
主査歴	1～4年	88% (83%)	88% (91%)
	5～9年	83% (80%)	78% (100%)
	10年以上	84% (100%)	88% (100%)
年齢	30代	93% (86%)	93% (87%)
	40代	93% (69%)	92% (92%)
	50代以上	78% (100%)	78% (100%)
校種	小学校	86% (94%)	86% (97%)
	中学校	84% (81%)	81% (96%)

( )内はそれぞれが整備されている場合における主査として意識をしている割合

《経験年数》・《主査歴》・《年齢》・《校種》の全てにおいて類似した結果となっています。しかし、それぞれの結果の中で、『主査として意識をして仕事をしていますか』の質問（上記の表では( )の中の割合部分）については、全て類似した結果になっている訳ではないことが上記の比較表にてわかります。

《経験年数》・《校種》については前述のとおり、経験年数 20 年未満の方が主査としての意識が低く、20 年以上の主査の方が高い割合となっており、校種においては、小学校と中学校とで大きな差がないなど、『職務標準表が整備されていますか』の場合と、『学校管理運営規則に明記されていますか』の場合で類似した結果となっています。

しかし、《主査歴》・《年齢》については、主査歴 5～9 年目の主査としての意識が、『職務標準表が整備されていますか』の場合では他の世代に比べて低くなっているのに対し、『学校管理運営規則に明記されていますか』の場合は、主査歴が高くなるほど主査としての意識も高くなる結果となっており、また《年齢》についても、『職務標準表が整備されていますか』の場合、40 代の主査としての意識が他の世代と比べ低くなっているのに対し、『学校管理運営規則に明記されていますか』の場合では、全ての世代で 90%を超える高い割合であることがわかります。

このように、『あなたの市町村では、学校事務職員の職務標準表が整備されていますか』と『あなたの市町村では、学校管理運営規則において主査の位置づけが明記されていますか』の結果を比較した場合、

それぞれの整備状況については、非常に類似した結果となっているものの、主査としての意識については、『職務標準表が整備されていますか』の方が全体的に意識が低く、また年齢 40 代の意識の低さが顕著に表れている結果となっていることがわかりました。

さらに『職務標準表が整備されていますか』のみの結果においては、経験年数 20 年未満で 40 代の主査における主査としての意識が低いことがわかります。この結果については、経験年数 20 年未満の 40 代が採用された時期が影響しているものと考えられます。

大阪府においては、1987（昭和 62）年～2000（平成 12）年の 14 年間、事務職員の新規採用がなく、新規採用再開後においても少数の採用となっていたため、採用再開当初に採用された事務職員で現在 40 代となっている事務職員の数が非常に少ない状況にあります。

この 14 年間に於いて、知識や業務の継承、人材の世代交代が成されなかったことで、各市町村における職務標準表に則った業務を遂行していくという仕事の仕方が形成しにくくなってしまったことが、結果として事務職員の意識の低下に繋がっている一因になっているといえます。

また、30 代～40 代においては、子育て期間に入る場合が多いと考えられ、一時的に学校現場から離れることや、育児に関わる働き方をすることで職務標準表に則った業務量をこなすことが難しくなっていることも一因と考えられます。

質問事項	
⑨ 主査の役割は何だと考えていますか。選択肢ア～コの中から 3 つまで選んでください。	
ア. 学校運営組織（事務部・管理部）の統括業務	イ. 学校運営組織の中心的業務
ウ. 各分掌間の連絡調整	エ. 外部関係機関・団体との連絡調整
オ. 教職員への連絡・調整・指導・助言	カ. 管理職への提案
ク. 各関係機関との調整業務	キ. 共同実施の統括業務
ケ. 事務職員の育成	コ. その他

		経験年数			主査歴				年齢				校種		
		20年未満	20年以上	全体合計	1～4年	5～9年	10年以上	全体合計	30代	40代	50代以上	全体合計	小学校	中学校	全体合計
キ	共同実施組織の統括業務	24%	18%	21%	24%	22%	18%	21%	23%	23%	18%	20%	21%	19%	20%
ア	学校運営組織（事務部・管理部）の統括業務	18%	22%	20%	16%	22%	22%	20%	20%	13%	21%	19%	20%	20%	20%
ケ	事務職員の育成	24%	17%	20%	27%	18%	15%	20%	25%	26%	17%	21%	23%	17%	20%
オ	教職員への連絡・調整・指導・助言	7%	14%	11%	7%	10%	14%	10%	5%	10%	14%	11%	7%	16%	11%
カ	管理職への提案	10%	12%	11%	8%	16%	10%	11%	9%	13%	13%	12%	11%	11%	11%
イ	学校運営組織の中心的業務	8%	8%	8%	9%	2%	12%	8%	9%	5%	9%	8%	8%	9%	8%
ク	各関係機関との調整業務	6%	3%	4%	5%	2%	4%	4%	5%	8%	3%	4%	3%	6%	4%
エ	外部関係機関・団体との連絡調整	2%	3%	3%	3%	2%	4%	3%	5%	0%	4%	3%	5%	1%	3%
ウ	各分掌間の連絡調整	1%	3%	2%	0%	4%	1%	1%	0%	3%	2%	2%	2%	1%	1%

《経験年数》・《主査歴》・《年齢別》・《校種別》の全てにおいて、キ. 共同実施組織の統括業務、ア. 学校運営組織（事務部・管理部）の業務統括、ケ. 事務職員の育成の割合が上位 3 位を占める結果となりました。

それぞれの結果において、多少の順位の違いはありますが、回答割合の近いものが複数あることがわかったため、それぞれの選択肢から考察した結果、以下のグループに分けることができ、グループ 1～3 の順に、主査の役割として考えられている割合が多い結果となりました。

グループ	割合	内容	選択肢	
1	約20%	事務職員全体に関わる業務	キ	共同実施組織の統括業務
			ア	学校運営組織(事務部・管理部)の業務統括
			ケ	事務職員の育成
2	約10%	学校内の多職種との業務	オ	教職員への連絡・調整・指導・助言
			カ	管理職への提案
3	10%以下	その他の業務連携	イ	学校運営組織の中心的業務
			ウ	各分掌間の連絡調整
			エ	外部関係機関・団体との連絡調整
			ク	各関係機関との調整業務

グループ1については、全体の20%前後の割合のグループで、選択肢の内容が共同実施や学校運営組織(事務部・管理部)の業務統括、事務職員の育成といった、事務職員が主となり関わっている組織の業務であったことから、『事務職員全体に関わる業務』であることがわかりました。

次にグループ2については、全体の10%の割合のグループで、教職員や管理職と連携をする業務が主であることから、『学校内の他業種との業務』であり、グループ3については、全体の少数割合であった業務のグループであり、様々な組織における連絡・調整業務が主となるグループであることから、『その他の業務連携』であるといえます。

各グループ分けにより、キ、共同実施組織の統括業務、ア、学校運営組織(事務部・管理部)の業務統括、ケ、事務職員の育成の割合が多いということが、結果として『事務職員全体に関わる業務』の割合が多いということがわかり、今回のアンケートの結果、多職種との連携や、その他、各関係機関との連絡・調整よりも、事務職員全体に関わる業務を主査の役割として一番に考えている主査が多いことがわかりました。

質問事項

⑩ 現在、主査として関わっている業務は何ですか

- ア. カリキュラムマネジメント    イ. 学力向上    ウ. 情報発信（ホームページ・学校だより）  
 エ. 情報処理    オ. 業務改善（働き方改革）    カ. ICT 機器管理  
 キ. 準公金管理運営に関する中心的業務    ク. チーム学校における財務担当  
 ケ. 学校組織運営に関する業務    コ. リスクマネジメント    サ. スクールコンプライアンス  
 シ. コミュニティスクール    ス. 共同実施内の中心的業務    セ. 事務支援センター業務  
 ソ. 研修の企画

	経験年数			主査歴				年齢				校種		
	20年未満	20年以上	全体合計	1～4年	5～9年	10年以上	全体合計	30代	40代	50代以上	全体合計	小学校	中学校	全体合計
キ 準公金管理運営に関する中心的業務	26%	26%	26%	24%	27%	26%	26%	22%	26%	26%	25%	27%	25%	26%
ス 共同実施内の中心的業務	22%	17%	19%	21%	17%	18%	19%	24%	21%	15%	19%	20%	16%	19%
ク チーム学校における財務担当	12%	15%	13%	11%	17%	12%	13%	10%	13%	13%	13%	10%	16%	13%
エ 情報管理	6%	10%	8%	7%	4%	11%	8%	7%	3%	10%	8%	11%	5%	8%
オ 業務改善（働き方改革）	9%	7%	8%	11%	4%	8%	8%	7%	13%	7%	9%	10%	6%	8%
ソ 研修の企画	12%	5%	8%	11%	6%	6%	8%	17%	8%	5%	9%	8%	8%	8%
ケ 学校組織運営に関する業務	7%	7%	7%	6%	10%	6%	7%	5%	11%	7%	7%	7%	7%	7%
ウ 情報発信（ホームページ・学校だより）	2%	3%	3%	3%	2%	3%	3%	5%	0%	3%	3%	3%	2%	3%
セ 事務支援センター業務	2%	3%	3%	1%	2%	5%	3%	2%	3%	3%	3%	1%	5%	3%
ア カリキュラムマネジメント	1%	2%	2%	3%	0%	2%	2%	0%	0%	2%	1%	0%	4%	2%
カ ICT機器管理	0%	4%	2%	0%	4%	3%	2%	0%	0%	4%	2%	1%	4%	2%
コ リスクマネジメント	1%	2%	2%	3%	0%	2%	2%	0%	0%	2%	1%	0%	4%	2%
サ スクールコンプライアンス（法令遵守）	0%	2%	1%	0%	2%	0%	1%	0%	0%	2%	1%	1%	1%	1%
シ コミュニティスクール	0%	1%	1%	0%	2%	0%	1%	0%	0%	1%	1%	0%	0%	0%
イ 学力向上	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

《経験年数》・《主査歴》・《年齢別》・《校種別》の全てにおいて、キ. 準公金管理運営に関する中心的業務、及び、ス. 共同実施内の中心的業務、ク. チーム学校における財務担当の数が多く、財務に関する業務や、学校内外において事務職員が主となって行う業務が中心となっていることがわかりました。

これとは逆にア. カリキュラムマネジメント、イ. 学力向上、コ. リスクマネジメント、サ. スクールコンプライアンス、シ. コミュニティスクール等、教育に関わる業務、学校組織として体制づくりが必要な業務については、関わっていない主査が多いと読み取れます。

また、ウ. 情報発信、カ. ICT 機器管理については、全体の5%未満となっていることから、学校内の情報担当としての業務に関わっている主査が少ないことがわかります。

これら全体の5%未満の項目については、学校内での校務分掌にて担当となっていない場合や、所属市町村に事務支援センターが設置されていない等の理由により関わっている数が少ないものと考えられます。

質問事項	
⑪ 今後主査として関わりが求められる業務	
ア. カリキュラムマネジメント    イ. 学力向上    ウ. 情報発信（ホームページ・学校だより）	
エ. 情報処理    オ. 業務改善（働き方改革）    カ. ICT 機器管理	
キ. 準公金管理運営に関する中心的業務    ク. チーム学校における財務担当	
ケ. 学校組織運営に関する業務    コ. リスクマネジメント    サ. スクールコンプライアンス	
シ. コミュニティスクール    ス. 共同実施内の中心的業務    セ. 事務支援センター業務	
ソ. 研修の企画	

	経験年数			主査歴				年齢				校種		
	20年未満	20年以上	全体合計	1～4年	5～9年	10年以上	全体合計	30代	40代	50代以上	全体合計	小学校	中学校	全体合計
ケ 学校組織運営に関する業務	16%	17%	17%	15%	20%	17%	17%	21%	10%	18%	17%	18%	17%	17%
ア カリキュラムマネジメント	11%	15%	13%	11%	11%	18%	14%	7%	15%	15%	13%	13%	14%	14%
ク チーム学校における財務担当	9%	14%	12%	8%	14%	15%	12%	5%	10%	14%	11%	12%	12%	12%
ス 共同実施内の中心的業務	9%	11%	10%	11%	7%	11%	10%	9%	8%	12%	10%	10%	11%	10%
オ 業務改善（働き方改革）	10%	6%	8%	9%	7%	7%	8%	12%	10%	6%	8%	7%	8%	7%
エ 情報管理	7%	6%	7%	5%	5%	7%	6%	7%	8%	5%	6%	9%	3%	6%
シ コミュニティスクール	10%	4%	7%	5%	11%	4%	6%	7%	15%	3%	7%	5%	9%	7%
セ 事務支援センター業務	9%	3%	6%	12%	0%	3%	6%	12%	5%	3%	5%	7%	4%	6%
コ リスクマネジメント	7%	4%	5%	7%	7%	1%	5%	7%	8%	3%	5%	5%	3%	4%
サ スクールコンプライアンス（法令遵守）	3%	6%	5%	4%	7%	3%	4%	2%	5%	6%	5%	3%	6%	4%
キ 準公金管理運営に関する中心的業務	3%	4%	4%	3%	7%	3%	4%	2%	5%	3%	3%	2%	6%	4%
ソ 研修の企画	3%	5%	4%	4%	0%	6%	4%	5%	3%	5%	4%	6%	2%	4%
ウ 情報発信（ホームページ・学校だより）	1%	5%	3%	4%	5%	1%	3%	2%	0%	5%	3%	3%	3%	3%
カ ICT機器管理	1%	2%	2%	1%	0%	3%	2%	2%	0%	2%	2%	2%	1%	2%
イ 学力向上	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

《経験年数》・《主査歴》・《年齢》・《校種》の全てにおいて、ア. カリキュラムマネジメント、ケ. 学校組織運営に関する業務、ク. チーム学校における財務担当、ス. 共同実施内の中心的業務などが高い割合で考えられていることがわかります。それとは逆に回答が少ない項目との差が大きいことから、今後主査として関りが求められる業務については、回答全体としては明確化されているように見えます。

割合の高い項目については、学校内で事務職員が主に担当している財務関係や、学校事務職員としての学校組織への関りが大きく関係している項目であり、主にそれらの内容が、今後更に主査として関りが求められる職務であると考えられているため、学校事務職員が主に取り組んでいる業務を通じて、学校内外での関りをより深く重要視していると読み取れます。

《現在主査として関わっている業務と今後主査として関わりが求められる業務》についての考察



『現在主査として関わっている業務』と、『今後主査として関わりが求められる業務』について、それぞれ10%以上の高い割合のものについて注目した場合、『現在主査として関わっている業務』については、キ. 準公金管理運営に関する中心的業務、ス. 共同実施内の中心的業務、ク. チーム学校における財務担当の割合が高く、『今後主査としてかかわりが求められる職務』においては、ケ. 学校組織運営に関する業務、ア. カリキュラムマネジメント、ク. チーム学校における財務担当、ス. 共同実施内の中心的業務の割合が高いことがわかります。

キ. 準公金管理運営に関する中心的業務については、『現在主査として関わっている業務』の中で全体の4分の1を占める高い割合であることから、この項目については、既に関わっている主査が多いと考えられるため、『今後主査として求められる業務』においては3%~4%と低い割合となっています。

ス. 共同実施の中心的業務については、現在主査として関わっている業務の中で19%、今後主査として関わりが求められる業務においても10%と、両者ともに高い割合となっています。この項目については、所属市町村における共同実施組織の有無により主査としての関わり方に差がでるものと考えられますが、現在主査として関わっている業務において高い割合であることから、主査としての業務として意識をしている主査が多いと考えられます。そのため、現在、所属市町村において共同実施組織が在る場合においては、その中で更に主査の役割について模索し実践している主査が多く、所属市町村において共同実施組織の無い場合においても、共同実施の中心的業務について、今後の主査の役割として考えている主査が多いと考えられることから、現在及び今後の主査の役割として高い割合となっていることが

読み取れます。

ク. チーム学校における財務担当については、現在主査として関わっている業務で 13%、今後主査として関わりが求められる業務では 12%と、両者ともに高い割合となっています。

チーム学校については、文部科学省より「チームとしての学校」を実現するための 3 つ視点として、1. 専門性に基づくチーム体制の構築、2. 学校のマネジメント機能の強化、3. 教職員一人一人が力を発揮できる環境の整備、の 3 点が挙げられている中で、事務職員においては、学校事務職員の専門性や得意分野を活かして、他教職員と連携して学校運営に参画していくことが、「チームとしての学校」を実現するために求められることと考えられ、各市町村において、その実現に向けた取り組みが行われていると考えられます。

今回のアンケートにおいては、チーム学校における“財務担当”と限定していますが、財務担当に限られず、所属校において、主査が専門性を活かして担当している業務が全体の 13%の割合と考えると、多くの市町村においてチーム学校の一員として主査が活用されていることがわかります。

また、今後主査の役割として求められる職務において、チーム学校における財務担当が高い割合を占めていることから、専門性を活かして学校運営に参画するなど、学校内での主査としての役割について、意識している主査が多いことがわかりました。

ケ. 学校組織運営に関する業務、ア. カリキュラムマネジメントについては、現在主査として関わっている業務においては、前述の 3 つの項目よりは少ない割合となっており、特にア. カリキュラムマネジメントにおいては、全体の 1%~2%程度と、ほとんどの主査が現在関りを持っていないことがわかります。これに対し、今後主査として求められる役割においては、ケ. 学校組織運営に関する業務が 17%、ア. カリキュラムマネジメントが 13%~14%であり、今後主査として求められる役割の中で 30%を占める程高い割合であることがわかります。

これらについては、先程のク. チーム学校における財務担当と同様に、専門性を活かして学校運営に参画していくことを意識している主査が多いことから、これまで主査の業務として意識されてこなかった、ケ. 学校組織運営に関する業務、ア. カリキュラムマネジメント等において、主査として更に参画していく意識が高まっているものと考えられます。

その他、コ. リスクマネジメント、サ. スクールコンプライアンス、シ. コミュニティスクール等においても、現在の業務においては明確に担当しているわけではありませんが、主査や事務職員の専門性を活かし、またチーム学校の一員として参画していくことが、今後の主査の役割として考えている主査が多いため割合が高くなっていると考えられます。

## 【アンケート B】まとめ

アンケート B においては、主に主査の意識を調査しました。各市町村における『職務標準表』や『学校管理運営規則』については、全ての市町村において整備がされている訳ではありませんが、各々所属している市町村において、主査として『職務標準表』『学校管理運営規則』を意識している割合が高いことがわかりました。また経験年数や年齢が高くなる程、主査としての意識が高くなる傾向にはありますが、年齢 40 代においては、主査としての意識が低下している部分が一部見受けられたため、必ずしも経験年数や年齢が高くなるほど、主査としての意識が高くなる訳ではなく、学校事務職員として、また主査として同じ世代が少ないことや生活環境等により、主査の意識に低下がみられることも今回のアンケートにおいてわかりました。

学校事務職員の役割については、現在、共同実施や財務に関する業務を中心に主査として携わってい

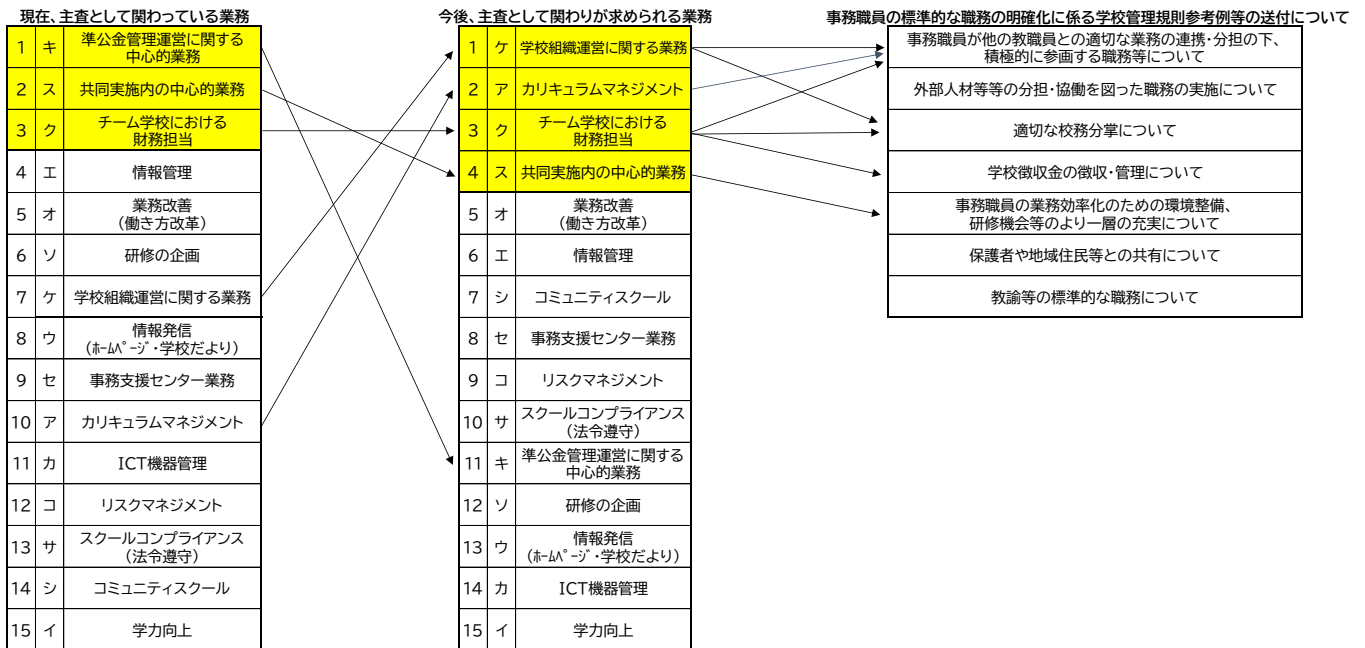
る場合が多く、学校事務職員としての業務の専門性や知識を活かしてそれらの業務に携わっている場合が多いと考えられます。しかし、今後主査として関わりが求められる業務について、学校組織運営に関わる業務やカリキュラムマネジメントなど、これまで学校事務職員の専門性や知識を活かして携わってきた部分ではなく、教育や組織運営について高い割合となっていたことから、事務の専門領域だけに限らず、学校職員として、授業以外の全ての業務に関わっていけるようになることが今後求められていると考えている、高い意識を持った主査が多いこともわかりました。

以上のとおり、今回のアンケート B の結果、多くの方が主査として意識をして仕事をしていることがわかりました。『職務標準表』や『学校管理運営規則』においては、各市町村にて整備状況に差があるものの、学校事務職員や主査の位置づけと求められる役割が明記され、それに基づき各々が自身の役割を考え、業務に臨んでいることがより明確になった結果となりました。

学校事務職員を取り巻く環境については、平成 29 年に学校教育法が改正され、『事務に従事する』から『事務をつかさどる』へと改正されました。また、令和 2 年には『事務職員の標準的な職務の明確化に係る学校管理規則参考例等の送付について（通知）』が文部科学省より各都道府県教育委員会に送付され、学校事務職員の標準的な職務の明確化を図るための学校管理運営規則の参考例及び事務職員の標準的な職務の例及びその遂行に関する要綱の参考例が提示されました。

これらの状況は、学校事務職員が総務・財務に通ずる専門職として、校務運営への参画をより一層拡大し、より主体的・積極的に参画することを求めているものと考えられます。昨今の働き方改革の推進も踏まえた上で、教師及び学校事務職員の標準的な職務の明確化を図ることで、学校事務職員が他の教職員と適切な業務の連携・分担の下、学校運営に参画できる環境整備を行うことが求められていると考えられます。

これら事務職員を取り巻く状況と今回のアンケート B の結果を考察すると、下図のような関連性があると考えられます。



今後、主査として関わりが求められる業務については、文部科学省が提示している内容に合致したものが高い割合となっていることから、今回のアンケート B の結果では、多くの主査が文部科学省の取り

組んでいる方策を、今後、主査として関わりが求められると感じていることがわかります。

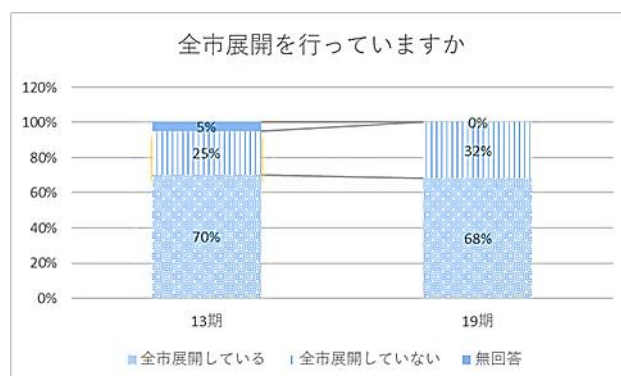
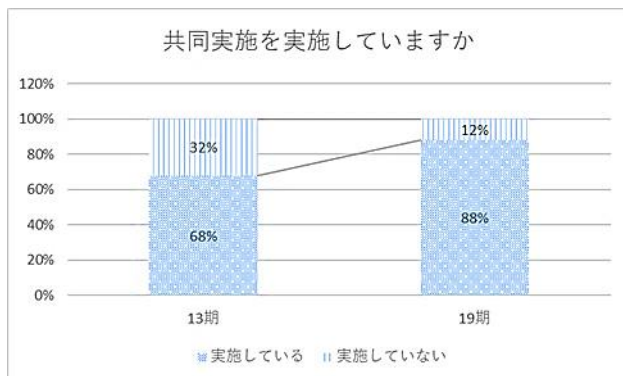
以上のことから、多くの主査が現在関わっている業務から、更に主査として、様々な職種との連携、様々な組織での役割、職階としての役割など、多くの役割について考え、実践をしていこうと考えていることがわかりました。

近年、学校事務職員を取り巻く環境は大きく変化し、学校事務職員に求められる役割が更に拡大し、校務運営への参画がより一層求められる中において、常に学校事務職員の役割と主査の役割について考え、実践していくことの拡がり、全国的な今後の主査の役割の拡大へと繋がっていくと考えます。

今回のアンケート B の結果において、それらのことを明確に理解できる結果となりました。

市町村の実態調査の結果について、第13期と第19期の比較を行いました。

質問事項
⑫ 共同実施を実施していますか
⑬ 全市展開をしていますか



共同実施を実施していますか			
13期		19期	
実施している	68%	全市展開している	70%
		全市展開していない	25%
		無回答	5%
実施していない	32%	実施していない	12%

第13期と第19期との比較において、共同実施を実施している割合が20%増加していることがわかりました。これは第13期（平成23年アンケート実施）と第19期（令和元年アンケート実施）間において、以下の共同実施に関わる制度の改正や提言が行われてきたことが背景にあると考えられます。

1点目として、平成27年の中央教育審議会答申において「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」が提言され、共同実施組織の制度を整備されました。

2点目として、平成29年の『地方教育行政の組織及び運営に関する法律、公立義務教育学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律の一部改正』が行われ、共同学校事務室を制度化し、共同学校事務室を設置している場合は、事務職員定数の加配ができるよう整備されました。

このような時間の経過に伴う状況の変化が、共同実施が拡大する背景にあると考えられます。

次に、共同実施を行っている場合において、全市展開を行っている割合については、第19期の方が第13期に比べ若干少ない割合となっていました。ただし共同実施を実施している市町村数が第19期の方が多く、全市展開をしている割合がほぼ横ばいであり、全市展開をしていない市町村が増加、第13期にて無回答であった市町村が第19期では0であることから、第13期から第19期間に共同実施を実施するようになった市町村については、一部展開から実施している市町村が増加していると読み取れます。

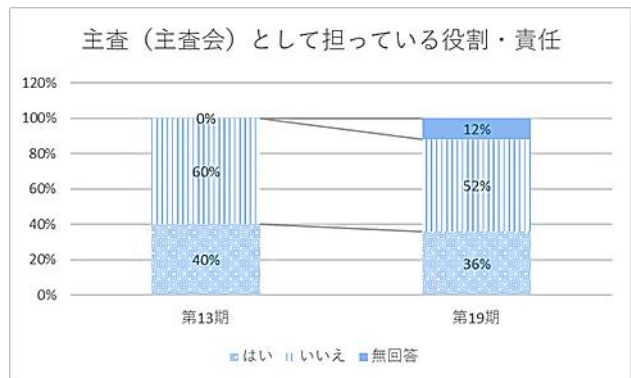
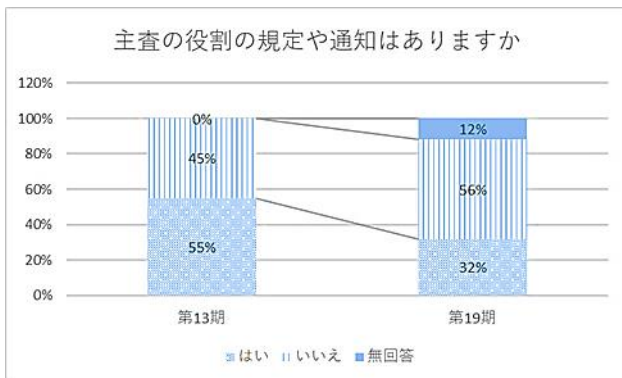
質問事項	
⑭ 共同実施についての要綱、要領は整備されていますか	

要綱・要領は整備されていますか

	第13期	第19期
はい	－	44%
いいえ	－	44%
無回答	－	12%
合計	－	100%

第13期においては、この質問に類似した質問がありませんので、この質問に対しては第13期と第19期の比較ができませんが、第19期の結果としては、要綱、要領が整備されている市町村がほぼ同数となりました。無回答の市町村がどちらであるかにより結果は変わりますが、現状の整備状況としては、共同実施を実施している市町村の半数において、要綱、要領が整備されているとわかりました。

質問事項	
⑮ 共同実施での主査としての役割について	
(ア) 主査の役割の規定や通知はありますか	
(イ) 主査（主査会）として担っている役割・責任はありますか	



主査の役割の規定や通知はありますか

	第13期	第19期
はい	55%	32%
いいえ	45%	56%
無回答	0%	12%
合計	100%	100%

主査(主査会)として担っている役割・責任はありますか

	第13期	第19期
はい	40%	36%
いいえ	60%	52%
無回答	0%	12%
合計	100%	100%

主査の役割の規定や通知につきましては、第13期に比べ第19期の方が、規定や通知がない市町村が多くなっていることがわかります。また、主査（主査会）として担っている役割・責任については、役割・責任があると回答した市町村とないと回答した市町村がそれぞれ減少していることがわかります。

この質問につきましては、各市町村における主査の役割についての規定や通知に関するものとなっており、各市町村の主査の役割についての規定や通知がなくなることは考えにくいいため、結果として、第13期から第19期において、はいの回答が減少することは考えられないのですが、第13期と第19期のアンケートの回答をしてくださった方の市町村が完全に一致しているわけではないこと、回答数が第13期よりも第19期の方が多かったことから、結果の割合としては第19期の方が、規定や通知がない市町村が多くなっている結果となりました。

質問①の共同実施を実施していますかと結果を合わせて考察すると、第13期から第19期にかけて共同実施を実施している市町村が20%増加していますが、主査の役割について規定や通知の有無、および主査として担っている役割・責任についての有無について、ほぼ横ばいに近い割合であるか、あると回答した市町村が減少している割合となっていることを考えると、共同実施における主査の役割を明確にしている訳ではなく、共同実施を導入しているに留まっている市町村が多いと考えられます。

質問事項
⑩ 共同学校事務室の設置を検討されていますか

共同学校事務室の設置を検討されていますか

	第13期	第19期
はい	－	32%
いいえ	－	64%
無回答	－	4%
合計	－	100%

この質問においても、第13期において類似した質問がありませんので、第13期と第19期の比較ができませんが、第19期の結果としては、共同学校事務室の設置を検討している市町村が調査全体の中で3割程度であることがわかります。

また、質問①の共同実施の展開の状況と、共同学校事務室の設置検討を比較した場合、共同実施は全体の9割近くまで高い割合になっていますが、共同学校事務室は全体の3割程度と低い割合であることがわかります。

このことから、共同学校事務室の設置まで検討している市町村は少なく、共同実施を一部導入するに留まっている市町村が多いことがわかりました。

質問事項
------

⑰ 共同実施以外で主査の役割があればご記入ください
---------------------------

- ・ 校区のリーダー的な役割
- ・ 研修会のリーダー的な役割
- ・ 研修講師（新規採用事務職員への実務講師）
- ・ 主査会がなく、教委としての要綱等もない中で、共同実施や事務連携の取り組みの中で主査が主体的にリーダー的な役割を担っている。次年度から共同実施が全市展開する予定なので、考えていく必要はあると思う。
- ・ 研修講師
- ・ 各マニュアル検討委員会のキャップ
- ・ 事務職員会の幹事
- ・ 市の主査会という組織があり、事務職員の研修内容を市教委と検討している。また共同実施の全市展開に向けて要綱や規定のたたき台作成などの取り組みを行っている。
- ・ 若手育成の中心となって頑張ってもらいたいと思います。
- ・ 「〇〇市立小中学校における主幹・主査・副主査・主事の職務内容」の中で主査の役割が以下のように明記されている。
  - 標準的職務内容を担い、主体的・積極的に学校運営に携わる。
  - 副主査及び主事の育成や学校の管理運営部門、学校事務全般における総括的な役割を担うとともに、同一中学校区内にある小・中学校等数校による連携を行う場合に、その数校の事務職員の中心的役割を担う。
  - 課題を有する学校に配置し、その業務を担う。
- ・ 市内で主査が少なく、組織的な活動ができていないが、各主査が自校の課題を解決するために取り組んでいる。
- ・ 臨時主事を含む、新規採用者（採用2・3年目を含む）に対しての研修会を行っている。
- ・ 主査だから何をすべきというような規定は特にない。
- ・ 共同実施の中では、事務長として、会議をリードする役割は与えられている。
- ・ 若手育成（やりがいと意識付けとスキルアップ）、市内業務改善、システム統一、様式統一

## 【おわりに】

年齢構成図でもはっきりと分かるように、主査会もあと2・3年後にはベテラン層の多くが卒業し、世代交代も終焉を迎えることとなります。

学校事務職員をとりまく環境については、これまでもそしてこれからもプラスにもマイナスにも大きく変化することが予想されます。そんな中、学校内外においては、学校事務職員の活躍が期待されている現状があります。今回のアンケート結果からは、現状に満足せず、今後あらたな領域への積極的な関わりを見据える主査の方の意識が表れる結果となりました。

そして、私たちをとりまく環境の変化が、職務や意識に大きく関わっていることもアンケート結果から見とれました。第19期のアンケート実施から約2年が経過し、変化はさらに大きなものとなっています。この先もさらなる働き方改革や AI 技術の発展により、職務内容の大幅な変更が予想されます。

予測困難な10年後20年後に立ち向かうために、学校内外での他職種との業務連携もさらに必要となっていきますが、それ以上に学校事務職員間、主査間での連携が重要になってくると考えられることから、さらなる学校事務職員の職務領域の整備も必要であると考えています。

集まる機会や直接話をする機会が大幅に減少するなど、コロナ禍により、この2年間で大きな環境の変化が訪れてしまいましたが、今回のアンケート結果に表れているような事務職員1人ひとりの積極的な意識により、様々な困難を乗り越えて、新たな主査としての活躍へとつなげていければと考えています。

以上がアンケートについての考察です。

結果についての捉え方は、報告書をお読みになった皆さま1人ひとり異なるかもしれません。

しかし、今回のアンケート結果を踏まえて、1人ひとりが今後の学校事務職員について考える事が大切なのではないかと思います。

最後に、今回の報告に際し、必要な資料等をご提供いただきました関係機関の皆さまに厚くお礼申し上げます。

## 特別委員会検討経過

第 1 回	令和元年 11 月 21 日(木)	大阪市立中央会館
第 2 回	令和元年 12 月 23 日(月)	大阪市立阿倍野区民センター
第 3 回	令和2年 1 月 16 日(木)	大阪市立阿倍野区民センター
第 4 回	令和2年 2 月 6 日(木)	大阪市立中央会館
第 5 回	令和2年 3 月 30 日(月)	大阪市立中央会館
第 6 回	令和2年 11 月 9 日(月)	大阪市立浪速区民センター
第 7 回	令和3年 3 月 10 日(水)	守口市立さつき学園
第 8 回	令和3年 7 月 28 日(水)	守口市立さつき学園
第 9 回	令和3年 10 月 14 日(木)	守口市立さつき学園
第 10 回	令和3年 11 月 19 日(金)	守口市立さつき学園
第 11 回	令和3年 11 月 30 日(火)	大阪市立浪速区民センター
第 12 回	令和3年 12 月 16 日(木)	守口市立さつき学園
第 13 回	令和4年 1 月 13 日(木)	守口市立さつき学園

## 第19期特別委員会名簿

委 員 長	水野 嘉之	松原市立松原第三中学校主査
副 委 員 長	平湯 智晶	東大阪市立縄手小学校主査
委 員	藤岡 瑞枝	守口市立さくら小学校主査(令和3年3月まで)

共同研究者	上野 修	東大阪市立盾津中学校主幹
共同研究者	高瀬 和代	柏原市立堅下北小学校主幹

## 第19期主査会特別委員会アンケート

経験年数 ( )年 主査歴 ( )年 年齢(30代・40代・50代以上) 校種 ( )  
 ↑あてはまるものに○をつけてください。

【※2020年3月末時点において】

あなたの在籍している学校・市町村の実態並びに主査としてのあなたの考えをお聞かせください。

## A. 校務分掌についてお聞きします

- ①あなたの学校には、企画・運営などに関する委員会がありますか 【はい・いいえ】
- ②はいの場合、あなたはその委員会のメンバーですか 【はい・いいえ】
- ③あなたの学校には予算委員会がありますか 【はい・いいえ】
- ④はいの場合、あなたは予算委員会を運営していますか 【はい・いいえ】
- ⑤あなたの学校には、事務部・管理運営部の総括者がいますか 【はい・いいえ】
- ⑥はいの場合、あなたは総括者ですか 【はい・いいえ】
- ⑦校内の分掌などで主査として意識して仕事をしていますか 【はい・いいえ】
- ⑧学校経営への参画を意識していますか 【はい・いいえ】
- ⑨学校経営において管理部門を総括するために学校に主査級の  
事務職員を配置する必要があると思いますか 【はい・いいえ】
- ⑩教務部門の会議に関わっていますか 【はい・いいえ】

はいの場合、次の事例の中で該当するものを○で囲んで回答してください(複数可)

## 【⑩の選択肢】

- ・行事検討 ・時間割 ・転出入 ・保護者連絡(通知)文書  
 ・指導要録 ・出席簿 ・教室配置(机・椅子移動) ・カリキュラムマネジメント

- ⑪その他関わっている仕事について《自由記述》

B. その他

①あなたの市町村では、標準職務表が整備されていますか 【はい・いいえ】

②①がはいの場合、それについて主査として意識をして仕事をしていますか 【はい・いいえ】

③あなたの市町村では、学校管理運営規則において主査の位置づけが  
明記されていますか 【はい・いいえ】

④③がはいの場合、それについて主査として意識をして仕事をしていますか 【はい・いいえ】

⑤主査の役割とは何だと考えていますか

下の選択肢ア～コの中から上位3つまで選んでください ( ) ( ) ( )

また、【コ.その他】を選んだ方は、その内容についてご記入ください

【⑤の選択肢】

- ア. 学校運営組織(事務部・管理部)の統括業務
- イ. 学校運営組織の中心的業務
- ウ. 各分掌間の連絡調整
- エ. 外部関係機関・団体との連絡調整
- オ. 教職員への連絡・調整・指導・助言
- カ. 管理職への提案
- キ. 共同実施組織の統括業務
- ク. 各関係機関との調整業務
- ケ. 事務職員の育成
- コ. その他

⑥-A 現在主査として関わっている業務は何ですか

下の選択肢ア～タの中から上位3つまで選んでください ( ) ( ) ( )

また、【タ.その他】を選んだ方は、その内容についてご記入ください

⑥-B 今後主査として関わりが求められる職務はどのようなものが考えられますか

下の選択肢ア～タの中から上位3つまで選んでください ( ) ( ) ( )

また、【タ.その他】を選んだ方は、その内容についてご記入ください

【⑥の選択肢】

- ア. カリキュラムマネジメント
- イ. 学力向上
- ウ. 情報発信(ホームページ・学校だより)
- エ. 情報管理
- オ. 業務改善(働き方改革)
- カ. ICT 機器管理
- キ. 準公金管理運営に関する中心的業務
- ク. チーム学校における財務担当
- ケ. 学校組織運営に関する業務
- コ. リスクマネジメント
- サ. スクールコンプライアンス(法令遵守)
- シ. コミュニティスクール
- ス. 共同実施内の中心的業務
- セ. 事務支援センター業務
- ソ. 研修の企画
- タ. その他

以上になります。ご協力ありがとうございました。

## 第19期主査会特別委員会アンケート

あなたの在籍している市町村の実態についてお聞かせください。

### 共同実施についてお聞きします

- ①共同実施を実施していますか 【はい・いいえ】
- ②はいの場合、全市展開していますか 【はい・いいえ】
- ③共同実施についての要綱、要領は整備されていますか 【はい・いいえ】
- ④共同実施での主査としての役割について
- (1)主査の役割の規定や通知はありますか 【はい・いいえ】
- (2)主査(主査会)として担っている役割・責任はありますか 【はい・いいえ】
- ⑤共同学校事務室の設置を検討されていますか 【はい・いいえ】

### その他

共同実施以外で主査の役割があればご記入ください

以上になります。ご協力ありがとうございました。

①企画・運営委員会などに関する委員会がありますか  
 ②あなたはメンバーですか

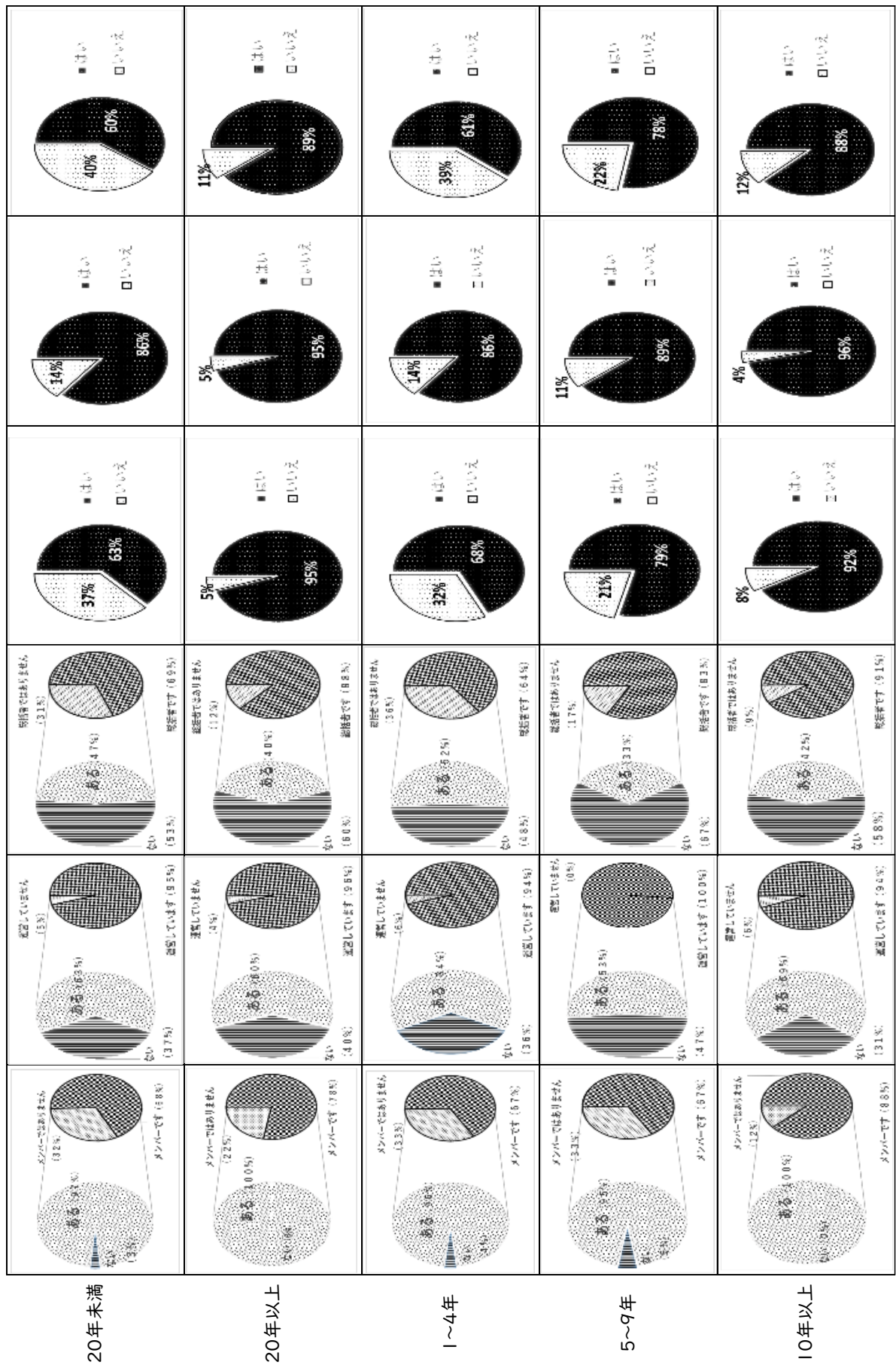
③予算委員会がありますか  
 ④運営していますか

⑤事務部・管理部の総括者  
 ⑥総括者ですか

⑦校務分掌  
 主査として意識して仕事

⑧学校経営への  
 参画を意図

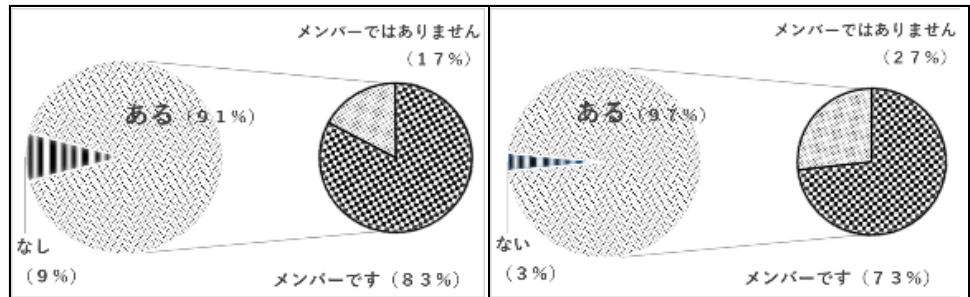
⑨学校に主査級の事務  
 職員の配置



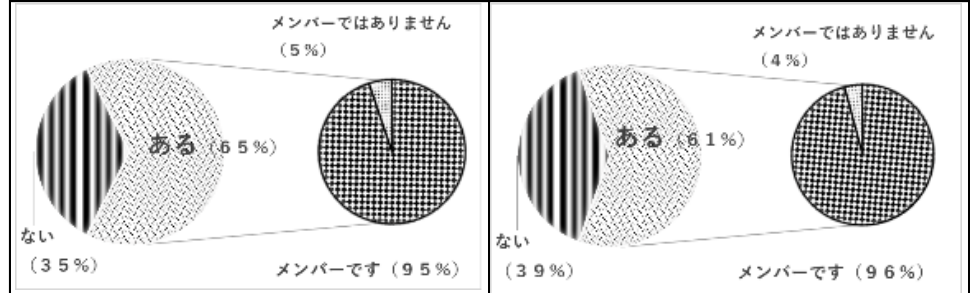
- ①企画・運営委員会などに関する委員会がありますか
- ②あなたはメンバーですか
- ③予算委員会がありますか
- ④運営していますか
- ⑤事務部・管理部の総括者
- ⑥総括者ですか
- ⑦校務分掌
- ⑧学校経営への
- ⑨学校に主査級の事務
- ⑩主査として意識して仕事
- ⑪参考を意図
- ⑫職員配置

30代	<p>メンバーではありません (1.9%)</p> <p>ある (9.4%)</p> <p>ない (8.5%)</p> <p>メンバーです (81%)</p>	<p>運営していません (17%)</p> <p>ある (42%)</p> <p>ない (41%)</p> <p>運営しています (93%)</p>	<p>総括者ではありません (14.0%)</p> <p>ある (5.9%)</p> <p>ない (4.1%)</p> <p>総括者です (80%)</p>	<p>はい (29%)</p> <p>いいえ (71%)</p>	<p>はい (12%)</p> <p>いいえ (88%)</p>	<p>はい (35%)</p> <p>いいえ (65%)</p>
40代	<p>メンバーではありません (13.3%)</p> <p>ある (10.0%)</p> <p>ない (10%)</p> <p>メンバーです (67%)</p>	<p>運営していません (0%)</p> <p>ある (40%)</p> <p>ない (59%)</p> <p>運営しています (100%)</p>	<p>総括者ではありません (20%)</p> <p>ある (33%)</p> <p>ない (87%)</p> <p>総括者です (80%)</p>	<p>はい (47%)</p> <p>いいえ (53%)</p>	<p>はい (20%)</p> <p>いいえ (80%)</p>	<p>はい (40%)</p> <p>いいえ (60%)</p>
50代	<p>メンバーではありません (2.2%)</p> <p>ある (7.7%)</p> <p>ない (10%)</p> <p>メンバーです (77%)</p>	<p>運営していません (14%)</p> <p>ある (18%)</p> <p>ない (39%)</p> <p>運営しています (96%)</p>	<p>総括者ではありません (14.4%)</p> <p>ある (3.8%)</p> <p>ない (8.2%)</p> <p>総括者です (85%)</p>	<p>はい (6%)</p> <p>いいえ (94%)</p>	<p>はい (5%)</p> <p>いいえ (95%)</p>	<p>はい (11%)</p> <p>いいえ (89%)</p>
小学校	<p>メンバーではありません (2.1%)</p> <p>ある (5.5%)</p> <p>ない (10%)</p> <p>メンバーです (79%)</p>	<p>運営していません (4%)</p> <p>ある (3%)</p> <p>ない (37%)</p> <p>運営しています (95%)</p>	<p>総括者ではありません (12.2%)</p> <p>ある (4.4%)</p> <p>ない (5.6%)</p> <p>総括者です (78%)</p>	<p>はい (24%)</p> <p>いいえ (76%)</p>	<p>はい (10%)</p> <p>いいえ (90%)</p>	<p>はい (21%)</p> <p>いいえ (79%)</p>
中学校	<p>メンバーではありません (3.2%)</p> <p>ある (10.0%)</p> <p>ない (10%)</p> <p>メンバーです (85%)</p>	<p>運営していません (0%)</p> <p>ある (9%)</p> <p>ない (41%)</p> <p>運営しています (100%)</p>	<p>総括者ではありません (12.1%)</p> <p>ある (4.4%)</p> <p>ない (5.5%)</p> <p>総括者です (78%)</p>	<p>はい (15%)</p> <p>いいえ (85%)</p>	<p>はい (9%)</p> <p>いいえ (91%)</p>	<p>はい (30%)</p> <p>いいえ (70%)</p>

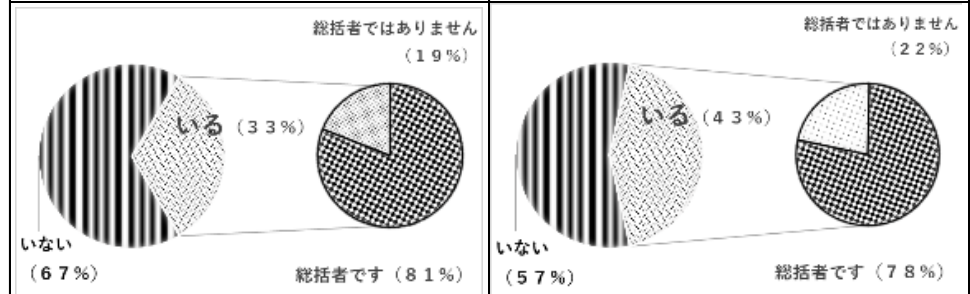
①企画・運営委員会などに関する委員会がありますか  
②あなたはメンバーですか



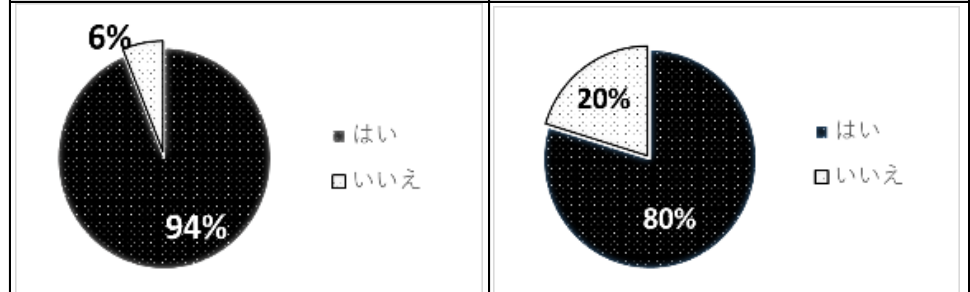
③予算委員会がありますか  
④運営していますか



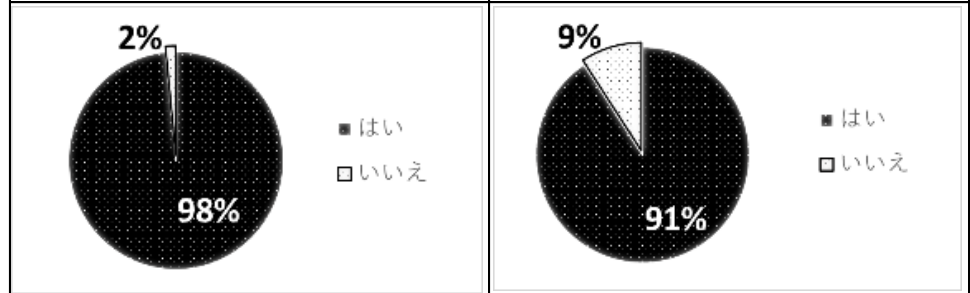
⑤事務部・管理部の総括者  
⑥総括者ですか



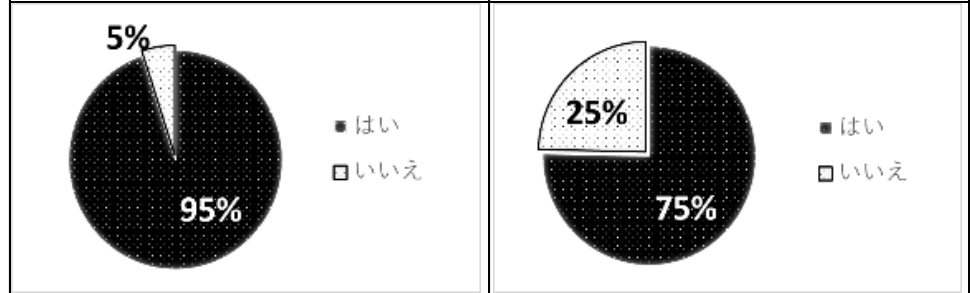
⑦校務分掌  
主査として意識して仕事



⑧学校経営への参画を意識



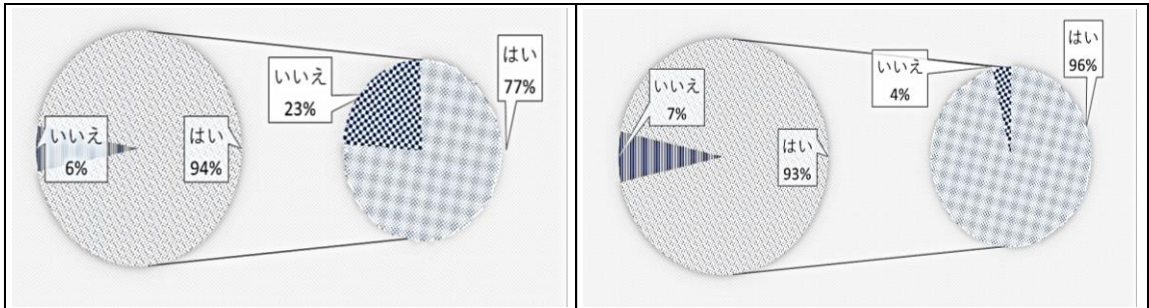
⑨学校に主査級の事務職員の配置



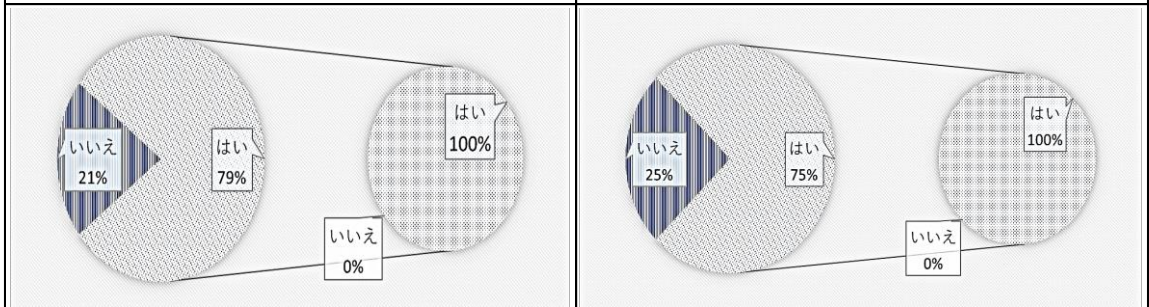
- ①職務標準表が整備されていますか
- ②それについて主査として意識していますか

- ③学校管理運営規則に主査の位置づけが明記されていますか
- ④それについて主査として意識していますか

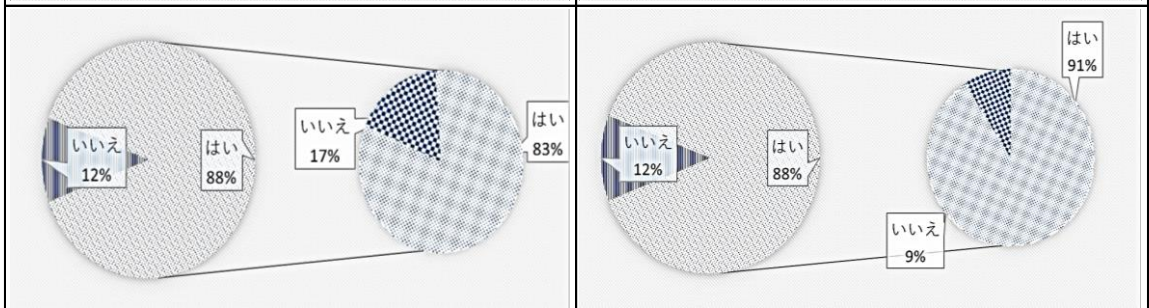
20年未満



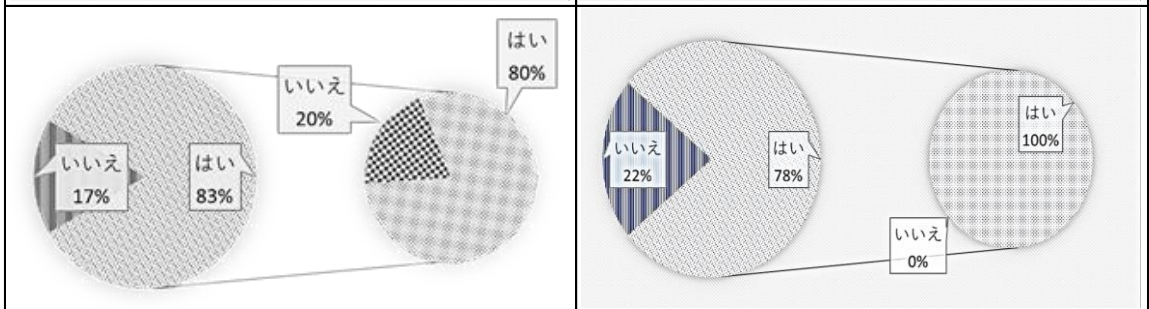
20年以上



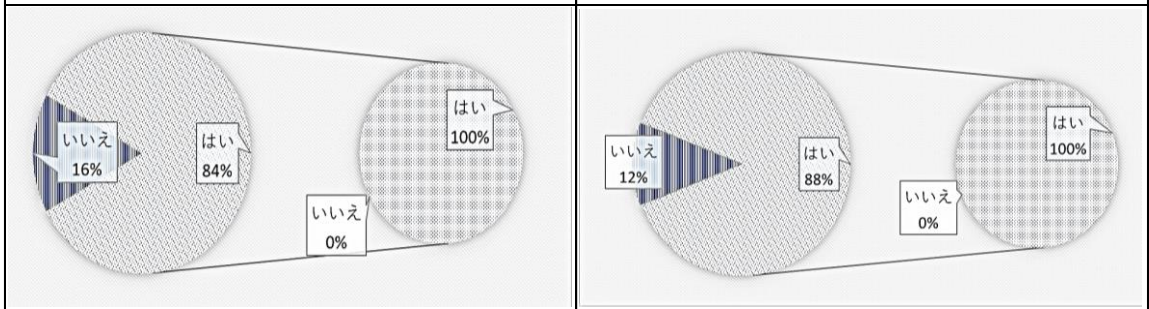
主査歴  
1～4年



主査歴  
5～9年

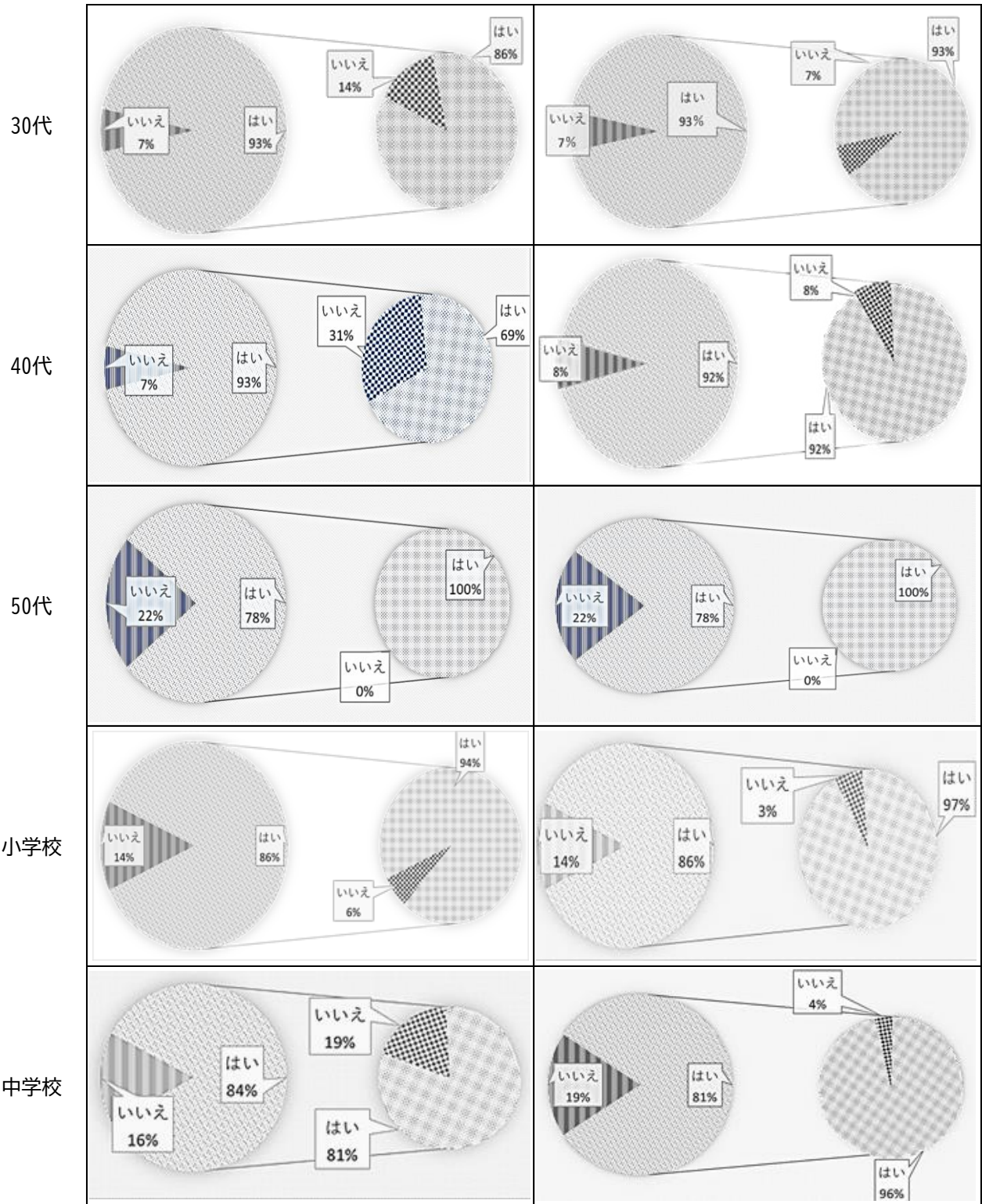


主査歴  
10年以上



- ①職務標準表が整備されていますか
- ②それについて主査として意識していますか

- ③学校管理運営規則に主査の位置づけが明記されていますか
- ④それについて主査として意識していますか



主査の役割は何だと考えていますか

		経験年数			主査歴				年齢				校種		
		20年未満	20年以上	全体合計	1～4年	5～9年	10年以上	全体合計	30代	40代	50代以上	全体合計	小学校	中学校	全体合計
キ	共同実施組織の統括業務	24%	18%	21%	24%	22%	18%	21%	23%	23%	18%	20%	21%	19%	20%
ア	学校運営組織(事務部・管理部)の統括業務	18%	22%	20%	16%	22%	22%	20%	20%	13%	21%	19%	20%	20%	20%
ケ	事務職員の育成	24%	17%	20%	27%	18%	15%	20%	25%	26%	17%	21%	23%	17%	20%
オ	教職員への連絡・調整・指導・助言	7%	14%	11%	7%	10%	14%	10%	5%	10%	14%	11%	7%	16%	11%
カ	管理職への提案	10%	12%	11%	8%	16%	10%	11%	9%	13%	13%	12%	11%	11%	11%
イ	学校運営組織の中心的業務	8%	8%	8%	9%	2%	12%	8%	9%	5%	9%	8%	8%	9%	8%
ク	各関係機関との調整業務	6%	3%	4%	5%	2%	4%	4%	5%	8%	3%	4%	3%	6%	4%
エ	外部関係機関・団体との連絡調整	2%	3%	3%	3%	2%	4%	3%	5%	0%	4%	3%	5%	1%	3%
ウ	各分掌間の連絡調整	1%	3%	2%	0%	4%	1%	1%	0%	3%	2%	2%	2%	1%	1%
	合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

現在、主査として関わっている業務は何ですか

		経験年数			主査歴				年齢				校種		
		20年未満	20年以上	全体合計	1～4年	5～9年	10年以上	全体合計	30代	40代	50代以上	全体合計	小学校	中学校	全体合計
キ	準公金管理運営に関する中心的業務	26%	26%	26%	24%	27%	26%	26%	22%	26%	26%	25%	27%	25%	26%
ス	共同実施内の中心的業務	22%	17%	19%	21%	17%	18%	19%	24%	21%	15%	19%	20%	16%	19%
ク	チーム学校における財務担当	12%	15%	13%	11%	17%	12%	13%	10%	13%	13%	13%	10%	16%	13%
エ	情報管理	6%	10%	8%	7%	4%	11%	8%	7%	3%	10%	8%	11%	5%	8%
オ	業務改善(働き方改革)	9%	7%	8%	11%	4%	8%	8%	7%	13%	7%	9%	10%	6%	8%
ソ	研修の企画	12%	5%	8%	11%	6%	6%	8%	17%	8%	5%	9%	8%	8%	8%
ケ	学校組織運営に関する業務	7%	7%	7%	6%	10%	6%	7%	5%	11%	7%	7%	7%	7%	7%
ワ	情報発信(ホームページ・学校だより)	2%	3%	3%	3%	2%	3%	3%	5%	0%	3%	3%	3%	2%	3%
セ	事務支援センター業務	2%	3%	3%	1%	2%	5%	3%	2%	3%	3%	3%	1%	5%	3%
ア	カリキュラムマネジメント	1%	2%	2%	3%	0%	2%	2%	0%	0%	2%	1%	0%	4%	2%
カ	ICT機器管理	0%	4%	2%	0%	4%	3%	2%	0%	0%	4%	2%	1%	4%	2%
コ	リスクマネジメント	1%	2%	2%	3%	0%	2%	2%	0%	0%	2%	1%	0%	4%	2%
サ	スクールコンプライアンス(法令遵守)	0%	2%	1%	0%	2%	0%	1%	0%	0%	2%	1%	1%	1%	1%
シ	コミュニティスクール	0%	1%	1%	0%	2%	0%	1%	0%	0%	1%	1%	0%	0%	0%
イ	学力向上	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	合計	100%	102%	101%	103%	98%	102%	100%	100%	97%	102%	101%	100%	102%	100%

今後、主査として関わりが求められる業務

		経験年数			主査歴				年齢				校種		
		20年未満	20年以上	全体合計	1～4年	5～9年	10年以上	全体合計	30代	40代	50代以上	全体合計	小学校	中学校	全体合計
ケ	学校組織運営に関する業務	16%	17%	17%	15%	20%	17%	17%	21%	10%	18%	17%	18%	17%	17%
ア	カリキュラムマネジメント	11%	15%	13%	11%	11%	18%	14%	7%	15%	15%	13%	13%	14%	14%
ク	チーム学校における財務担当	9%	14%	12%	8%	14%	15%	12%	5%	10%	14%	11%	12%	12%	12%
ス	共同実施内の中心的業務	9%	11%	10%	11%	7%	11%	10%	9%	8%	12%	10%	10%	11%	10%
オ	業務改善(働き方改革)	10%	6%	8%	9%	7%	7%	8%	12%	10%	6%	8%	7%	8%	7%
エ	情報管理	7%	6%	7%	5%	5%	7%	6%	7%	8%	5%	6%	9%	3%	6%
シ	コミュニティスクール	10%	4%	7%	5%	11%	4%	6%	7%	15%	3%	7%	5%	9%	7%
セ	事務支援センター業務	9%	3%	6%	12%	0%	3%	6%	12%	5%	3%	5%	7%	4%	6%
コ	リスクマネジメント	7%	4%	5%	7%	7%	1%	5%	7%	8%	3%	5%	5%	3%	4%
サ	スクールコンプライアンス(法令遵守)	3%	6%	5%	4%	7%	3%	4%	2%	5%	6%	5%	3%	6%	4%
キ	準公金管理運営に関する中心的業務	3%	4%	4%	3%	7%	3%	4%	2%	5%	3%	3%	2%	6%	4%
ソ	研修の企画	3%	5%	4%	4%	0%	6%	4%	5%	3%	5%	4%	6%	2%	4%
ワ	情報発信(ホームページ・学校だより)	1%	5%	3%	4%	5%	1%	3%	2%	0%	5%	3%	3%	3%	3%
カ	ICT機器管理	1%	2%	2%	1%	0%	3%	2%	2%	0%	2%	2%	2%	1%	2%
イ	学力向上	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%